

大麻草の責任ある 合法規制のための原則

薬物使用者の健康と人権

1. 人権保護

合法的市場では、消費者保護と健康に関する規制により、薬物使用者の権利を守ることができ、労働法は大麻労働者を搾取から保護している。



2. 公衆衛生 & ハームリダクション

合法規制は強力なハームリダクションツールとなり、薬物使用者に対する汚名（スティグマ）を減らし、医療サービスへのアクセスを可能にし、薬物の安全な供給を保証する。



3. 自律性、自由 & プライバシー

規制は、自律性とプライバシーに対する個人の権利と公衆衛生の保護との間の公正なバランスを追求すべきである。すべて制限はエビデンスに基づく必要がある。



4. アクセスしやすく & ニーズに基づく

インフォーマルな供給に代わる実行可能な代替手段となるためには、合法的市場がアクセス可能であり、大麻系医療品の利用者を含めた薬物使用者のニーズに対応する必要がある。



5. コミュニティ の参画

法制度は、大麻の栽培者から輸送、販売、使用者に至るまで、現在の非合法的市場に関わる人々が蓄積した豊富な知識によって知らされるべきである。



6. 法律への移行

合法的市場は、既存の法的、財政的、技術的、官僚的な障壁を取り除くことによって、非公式な薬物経済に関与する人々やコミュニティの参加を支援しなければならない。



7. 小規模栽培者

伝統的な大麻栽培者の持続可能な生計を保証するために合法規制は、供給への彼らの参加を優先し、彼らが新たな民間主体によって置き換えられないことを保証すべきである。



8. 賠償、満足及び 再発防止措置

法的枠組みには、禁止に苦しんだ人々への補償、権利侵害の救済、不当に標的にされた人々への資金提供などが含まれるべきではない。



9. 伝統的な用途

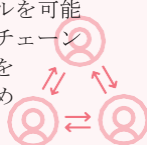
合法規制は、大麻の栽培者から輸送、販売、使用者に至るまで、現在の非合法的市場に関与する人々が蓄積した豊富な知識を活用すべきである。



包括的& 公平な貿易

10. 社会包摂的な ビジネスモデル

合法的市場は、コミュニティに力を与える代替的なビジネスモデルを可能にし、サプライチェーン全体に力と価値を分配するよう努めるべきである。



11. 労働者の権利

法制度では、労働者は労働の権利と保護を受ける権利があり、これは正式な監視メカニズムを通じて強制することができる。



12. 最大の価値

規制当局は、生産者及び利用者と協力して、中小生産者の競争力を強化する革新的な認証スキームを開発すべきである。



13. 国際貿易への挑戦

規制当局は、伝統的栽培者を外国資本の流入から保護しつつ、非医療大麻の国境を越えた取引を妨げる法的障壁をどのように取り除くかについて熟考すべきである。



14. 持続可能な環境

潜在的な環境上の害に対処するために、法的枠組みには、サプライチェーン全体で持続可能な慣行を促進するための強力な規制やエコラベル制度を含めなければならない。



ジェンダー配慮のアプローチ

17. 女性 & 文化

女性生産者に対する差別や嫌がらせの歴史に対処する上で、合法規制は搾取や虐待に対するジェンダーに配慮した保護を確立すべきである。



17. サービスへの アクセス

合法規制は、ジェンダーに配慮した薬物治療と女性特有のニーズに応えるハームリダクションサービスを促進しなければならない。



17. 平等

規制当局は、合法大麻市場における構造的なジェンダー不平等と力の不均衡に対処するための措置を直ちに講じなければならない。



合法的市場以外の活動への対応

15. すべての薬物の非 犯罪化 & 補助的活動

社会的に正当な法的枠組みは、いかなる薬物の個人的使用に対するいかなる形の刑事罰または行政罰にも適合しない。



16. 比例性

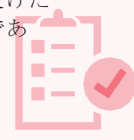
薬物取引のような薬物関連活動に対する刑事司法上の対応を維持する場合には、厳密に比例させ、個人の事情を考慮し、支援を伴わなければならない。



モニタリングと学習

20. データ収集 & コミュニティへの フィードバック

法的枠組みは、客観的なデータ、得られた教訓、市場の発展、及び影響を受けた地域社会と市民社会である。



目次

エグゼクティブサマリー	4
序章	5
薬物使用者の健康と人権	7
原則1 薬物使用者の権利を保護するために合法規制を利用する	7
原則2 公衆衛生を保護し、ハームリダクションアプローチを採用する	8
原則3 個人の自主性、自由、プライバシーの促進	8
原則4 アクセスしやすく、ニーズに基づいた合法的市場の創出	9
社会正義	10
原則5 政策決定プロセスに影響を受けるコミュニティに参加させる	10
原則6 インフォーマル市場に関与する者が合法的に移行できるようにする	11
原則7 中小規模の栽培コミュニティの参加を優先する	11
原則8 賠償、満足及び再発防止措置の策定	13
原則9 大麻の伝統的な文化的、薬用、宗教的用途の保護	14
グローバルなサプライチェーンを通じた包括的かつ公平な貿易政策	14
原則10 最も恵まれない人々に焦点を当てたインクルーシブなビジネスモデルを優先する	14
原則11 労働者の権利を擁護し、公正な労働慣行を促進する	15
原則12 認証制度を通じた価値の最大化と権利の保護	15
原則13 世界的な薬物管理体制がもたらす国際貿易の課題に取り組む	16
原則14 気候を保護し、環境に配慮した持続可能な活動を推進する	17
合法的市場外での薬物活動への法的対応	18
原則15 個人的な薬物使用に関連した犯罪に対するすべての処罰を終了する	18
原則16 その他の薬物活動に対する刑事司法の対応が厳密に比例していることを保証する	19
ジェンダーに配慮したアプローチ	19
原則17 大麻栽培に携わる女性の特定のニーズに取り組む	19
原則18 薬物を使用する女性のための適切な保健サービスへのアクセスを確保する	20
原則19 法曹市場のあらゆる側面におけるジェンダーの不平等を終わらせる	21
学習と規制の改善	21
原則20 データを収集し、市場を監視し、コミュニティからのフィードバックを収集する	21



エグゼクティブサマリー

近年、薬物の合法規制、特に大麻の合法規制に関する議論は、薬物政策の議論の域を出ていない。現在、50カ国以上の国が医療用大麻の規制枠組みを採用しており、一方で成人の非医療用を規制している国も増えており、さらに多くの国がそれに追従する準備をしている。これらの法的枠組みが導入される際には、社会正義、包摂、人権を促進するように設計されていることが不可欠である。

規制薬物の合法規制は、禁止薬物の有害な結果をすべて一発で解決できる方法ではありません。合法規制は、何十年にもわたる犯罪化、経済的排除、適切な医療へのアクセスの欠如を是正するための強力なツールになる可能性を秘めている。しかし、合法的市場はまた、企業の利権に取り込まれたり、「対麻薬戦争」によってもたらされた被害を救済する包括的な手段が含まれていなかったり、規制された市場の外では必然的に違法な場に留まる人々を犯罪者にしてしまったりすることもある。

IDPCネットワークの195人以上のメンバーは、世界中の様々な法的、政治的、文化的文脈で活動している。この多様性に見合うように、IDPCのメンバーの中には、積極的に合法化を主張する者もいれば、ハームリダクションや非犯罪化など、公衆衛生や社会正義のためのさまざまな手段に焦点を当てている者もいる。しかし、大麻の合法規制は、医療用であれ成人の非医療用であれ、急速に避けて通れない議論になりつつある。

この課題に対処するために、本政策提言ノートでは、医療用であれ成人の非医療用であれ、大麻市場の規制の枠組みについて情報を提供すべき20の原則を提案している。原則は5つのカテゴリーに分類されている。

- 第一に、合法的市場は、薬物使用者の健康と人権を保護し、健康サービスへの包括的なアクセスを提供し、合法的市場で消費者に通常与えられているあらゆる範囲の権利と保護が適用される。
- 第二に、合法的市場は、懲罰的政策の弊害を修復しようとすることによって社会正義を推進し、多くの場合、人種、ジェンダー・アイデンティティ、性的指向に基づいて抑圧されてきた禁止行為によって最も影響を受けたコミュニティが、望むならば、合法的市場に移行できるようにしなければならない。
- 第三に、合法規制の枠組みは、地域、地域、世界のサプライチェーン全体で、経済的包摂、持続可能な開発、気候正義を促進するビジネスモデルと国際貿易政策を促進すべきである。
- 第四に、法改正は、合法的市場の範囲外の物質や活動を含む、個人的な薬物使用や付随的な活動に対する罰則を撤廃しなければならない。それでも交通関連の活動に対して制裁が課される場合は、罰則的な対応は厳密に比例したものとすべきであり、他の配慮を伴うものとすべきである。
- 第五に、合法規制は、禁止下で女性が経験した不釣り合いな被害や排除を是正するために、ジェンダーに配慮したアプローチを採用しなければならない。

最後に、新しい規制の枠組みには、薬物市場と薬物使用に関する包括的なデータを収集、分析、普及させるための技術的な仕組みを含めるべきである。

この政策提言ノートでは、世界中で進行中の議論の重要性和緊急性から、大麻市場の合法規制のみを取り上げているが、責任ある合法規制のための20の原則と、社会正義、社会的包摂、人権の根底にある価値観は、他のスケジュール管理薬物を合法規制するためのあらゆる提案にも、適切な調整を加えて適用することが可能であり、適用すべきである。IDPCネットワークは、近い将来に必ずやってくるであろう新しい取り組み、研究、規制の経験を考慮して、これらの原則を拡大し、更新することを楽しみにしている。

序章

ここ数年、薬物の合法規制は、理論的な可能性から現実のものへと発展してきた。世界のあらゆる地域の多様な国で、政治的な取り組みや、場合によっては法改正が行われ、大麻からコカの葉やサイケデリックに至るまで、伝統的、医療用、成人向け、非医療用など、国際的に規制されている薬物の栽培、販売、または使用のための合法的市場の創設につながっているのを目の当たりにすることが増えてきました。これは現在、不可逆的な傾向である。

議論が失敗した薬物政策への批判を超えて、合法的に規制された市場の概念化と実施に向けて進む中で、人権を中心とし、社会正義を擁護する枠組みを設定することが極めて重要である。薬物政策改革のためには、企業の利益のためにこの作業が急務となっている。IDPCネットワークは、薬物政策改革の次の段階に向けた一連の原則を明確にし始め、合法規制の厳しい現実と闘ってきたことが、不平等をさらに定着させるのではなく、不平等を減らすことに貢献することを確実なものにするために集まった。

当初から、大麻はこの議論の中心となっている。2020年の時点で、50カ国以上の国が医療目的での大麻または大麻派生物の栽培、生産、販売を合法規制する動きを見せており、一方で、社会的、文化的、宗教的な目的を含む成人の非医療目的での使用のための法的枠組みを確立した法域も増えている。国際的には、2019年に世界保健機関（WHO）は、大麻及び大麻関連物質の再スケジュール化のための提案を行った。

このようにして、国際的な薬物管理システムの下で、彼らの治療的価値と、彼らの健康に関連した有害性の過大評価を初めて認めた；勧告は数回延期された後、2020年12月に国連麻薬委員会で採決される予定である。大麻合法規制を取り巻く問題は、中心的かつ緊急性の高いものとなっている。

大麻：禁止の起源と失敗のパラダイムの事例

大麻は、早い歴史の中で、特に様々な植物の原産地であるグローバル・サウスの地域の人々によって、文化的、薬用、精神的な目的で使用されてきた。このように長く豊かな歴史があるにもかかわらず、1961年の単一条約では、大麻は世界で最も有害で中毒性の高い物質の一つであり、その治療効果は非常に限られていると見なされている。2, 3 大麻の主な精神活性成分であるTHCは、1971年の「向精神薬条約」でも規制されている。

大麻は世界で最も普及している薬物であり、世界では1億9,200万人以上の使用者、つまり15歳から64歳までの総人口の3.9%を占めている。4 2018年の米国だけでも66万人以上的大麻犯罪者が逮捕されており5、大麻はまた、次のようなことを示している。



モロッコのリブ地方の大麻畑

Box 1 大麻草の合法規制をめぐる主要概念の用語集

大麻の合法規制をめぐる議論は、よく混同されているが、異なる意味と意味合いを持つ3つの主要な政策的措置、すなわち、非犯罪化、合法化、合法規制によって統治されている。

- **非犯罪化**とは、特定の薬物行為-通常は個人的な薬物使用と個人的使用のための所持や栽培のような活動-に対して、刑務所などの刑事罰を取り除くことを意味する。非犯罪化は、合法化や合法規制とは独立して実施することができ、また頻繁に実施されている。非犯罪化は、懲罰的な薬物政策を終わらせ、健康へのアクセスを確保するために必要なステップである。現在、約30カ国が、個人的な薬物使用および付随的な活動の公式または非公式な非犯罪化の何らかのモデルを採用している。
- **合法化**とは、通常は医薬品の製造、栽培、販売など、医薬品の供給に関連する特定の

薬物活動を合法化するプロセスである。合法化は一回限りの介入であり、いったん実施された薬物市場がどのように機能するかを説明するものではない。

- **合法規制**とは、自動車の運転からアルコールやスケジュール薬物に至るまで、リスクの高い合法化された製品や行動の市場をコントロールするために、国家が確立した規則の枠組みを指す。合法化は薬物の合法市場を作るという新規性を強調しているが、合法規制は、国家が何世紀にもわたって危険な行動のコントロールに成功してきたことを示している。合法化とは反対に、合法規制は継続的で反復的なプロセスであり、スケジュール薬物の合法的市場を作るために現時点で利用可能な政策の選択肢全体を明らかにするものである。

大麻はまた、麻薬の栽培、販売、使用、特に人種、性同一性、性的指向に基づいた、コミュニティの政策、懲罰によってもたらされる害、抑圧、ステイグマ（汚名）をあらわにする。排除と抑圧は、グローバル・サウスでは伝統的に大麻草を栽培・使用してきたコミュニティに対しても行われている。6

合法規制: 変革のための強力なツールではあるが、銀の弾丸（一発解決）ではない

合法規制は、禁止から生じる弊害を終結させ、是正するための強力なツールとなり得る。しかし、法的市場の創設は、それ自体で自動的にこれらの問題に対処する一発解決ではない。合法規制は、ポジティブな結果だけをもたらす白黒二項対立の開発ではない。アルコールから医薬品に至るまで、他の規制された市場と同様に、規制された薬物市場は、包括性、平等性、社会正義の価値観に沿うことができないことがある。場合によっては、合法的な市場が私利私欲に取り込まれ、歴史的にインフォーマルな市場に関わってきたコミュニティが、禁止の犠牲になって排除され、さらに犯罪者として扱われることになることもある。

合法規制の議論に参加する際には、規制は単なる物質の合法化をはるかに超えたものであることを心に留めておくべきである。規制の枠組みとは、誰がどのような条件で合法的市場にアクセスできるかを定義する一連の複雑な規範であり、また、合法性を逸脱して活動している者に対する罰則がある場合には、それを定めるものである。このため、合法規制は、規制対象物質の栽培、販売、使用に関わる個人やコミュニティの健康、権利、生計、自然環境に影響を及ぼす。

この政策提言ノートは、規制された枠組みの中でIDPC ネットワークの中核的価値観を維持するための包括的なビジョンを提供している。大麻の再スポンサー可能な合法規制のための 20 の原則は、次の 5 つのクラスターを中心に配置されている。合法的市場の創設には、これらの点で妥協が必要な部分もあるかもしれないが、この政策提言ノートは、野心的な規制の枠組みがどのようなものになるかのビジョンを提案している。

IDPC原則の作成:メンバー主導の反復プロセス

大麻草の責任ある合法規制のためのIDPCの原則は、この問題に取り組むことを求める会員からの繰り返し要求に応えたものである。この原則は、ラテンアメリカのIDPCメンバー数名が作成した最初の草案から始まったメンバー主導のプロセスの結果であり、1つの政策トピックに焦点を当てたIDPCメンバーの初の世界的な会議も含まれている。その意味で、この政策提言ノートは、IDPCネットワークが薬物の合法規制を反映し、作業するための継続的で反復的なプロセスの始まりに過ぎない。新しいイニシアチブ、エビデンスに基づいた研究、規制上の経験が出現し、進化するにつれて、原則は、その過程で学んだ教訓を反映するように更新されていく。

重要なのは、政策提言ノートの起源と大麻草に関する議論の重要性と緊急性から、原則は大麻草に限定されているが、社会正義、公平性、人権という基本的な価値観は、その他 のスケジュール薬物の規制にも適用されるべきであるということである。このように、IDPCネットワークは、これらの市場に関わるコミュニティや組織の知識や経験を統合して、これらの原則を他のサブスタンスに適用させることを期待している。

IDPCネットワークの195人を超えるメンバーは、社会的、政治的、法的に極めて多様な立場で活動している。規制に関する公の議論は時宜を得たものであり必要なものであると考える委員もいるが、一方で、より直接的な政策提言の目

標 (例えば、ハームリダクション (危害軽減)、非犯罪化、刑事司法改革など) に対して、合法規制は逆効果であるとする委員もいる。法規制を擁護する人々にとって、規制は異なる社会やコミュニティの現実に対応する必要があるため、採用すべき規制モデルは一つではない。この多様性を支援し、力づけるために、合法規制のためのIDPCの原則は、これらの議論におけるIDPCネットワークの価値観の共有であると同時に、多様性に富んだビジョンを提案するものである。

薬物使用者の健康と人権

1 薬物を使用する人の権利を守るために合法規制を利用する

合法規制された市場が確立された場合、関連する法制度は、同様の健康リスクをもたらす他の合法的な製品の消費者に対してそうであるように、大麻を使用する人々の権利を認め、保護すべきである。品質管理が保証されていない違法市場とは異なり、合法規制システムでは、薬物使用者は、関連する法域が提供する消費者の権利と保護の全範囲を受ける権利を得ることができる。これには、完全な情報を受け取る権利、製品を正確に記載した表示や包装システム、製造中に衛生面やその他の安全対策が遵守されているかどうかの確実性などが含まれている。

さらに、規制された合法的市場の下での栽培、製造、および貿易関連活動の形式化は、



Credit: Gonzalo G. Useta | Flickr - Gonzak | CC BY-NC-ND

ウルグアイでの大麻規制に賛成するデモ

違法な市場を特徴づけるスティグマ（汚名）、差別、排除、および強奪を減少させることに寄与する。スティグマ（汚名）、差別、犯罪者化や判断の恐れをなくすことで、情報へのアクセス、自発的な治療、ハームリダクションが促進されるため、これはもちろん健康への権利と非常に関連している。しかし、この権利は、恐喝からの保護、労働法、司法へのアクセスなど、他の権利全般にも適用され、違法市場の行為者は通常、これらの権利からのアクセスを禁止されている。

2 公衆衛生を保護し、ハームリダクションアプローチを採用する

公衆衛生を保護することは、合法規制された薬物市場を確立する主な理由の一つであるべきである。薬物使用者や一般の人々の健康は、物質の安全な入手、有害な影響を防ぐための医療サービス、アクセス可能で包括的な情報を保証する法的枠組みを作ること、によりよく保護され得る。さらに、規制は、子どもやその他の若者など、大麻の使用が補助的な健康リスクをもたらす人々を保護するためのセーフガードの導入を可能にし、薬物の存在だけではなく、大麻の障害効果を測定する薬物運転試験など、エビデンスに基づいた安全規制の採用を可能にする。⁷

タバコの例は特に関連性が高い。たばこ規制枠組条約やその他の最近の市場改革⁸ が採択される以前は、禁煙区域は強制ではなく、副流煙は非喫煙者に影響を与えていた。喫煙者が情報を得て責任を持ってタバコを使用することを保証し、非喫煙者と潜在的な喫煙者の両方の健康を保護するために、近年ではタバコを禁止する代わりに、各自治体はますます厳しい規制を確立している。

その意味で、合法規制された薬物市場は、それ自体がハームリダクション・メカニズムである。規制された薬物市場は、薬物使用者を保護し、個人や公衆衛生への影響を制限することで使用をより安全なものにするための測定方法を確立し、エビデンスに基づいた情報を提供し、具体的なハームリダクション措置の実施を促進することができる。これらの対策には、物質の効力の制限、製品の品質基準を確保するためのトレーサビリティ対策、各製品に関する詳細な情報を記載した強制的な表示、使用に関する情報キャンペーン（異なる製品の使用の影響や摂取形態を含むことができる）などが含まれる。

規制はまた、予測不可能なテントと高毒性の製品に支配されている違法市場に代わる、より安全な代替品を生み出すこともできる。北米では、高活性の合成オピオイドによるオピオイド供給の「汚染」が、悲劇的な急激な過剰摂取による死亡者数の増加に直結している⁹。コミュニティの動員は警鐘を鳴らし、ヘロイン・クラブや処方箋自動販売機のような合法的なアクセスの非商業的モデルを求める声を導いた。これらのモデルは、過量投与で死亡するリスクの高い人々のために、医薬品グレードのオピオイドへのアクセスを確保し、その結果、粗悪なオピオイドの使用を減らすことができるだろう。

3. 個人の自律性、自由、プライバシーの促進

法治国家では、各個人の自律性が保護され、国家からの干渉は十分に正当化される必要がある。法治国家は、個人に多くの権利を与え、各人が自分の人生について決定できるようにしている。一般に、これらの自由は、他人の権利や公共財の保護によって制限される。薬物使用の場合には、様々な根拠に基づいて、禁止主義的・抑圧的な措置によって政府の介入を正当化してきた。¹⁰ しかし、近年、世界中の様々な政府がこれらの正当化に疑問を呈し¹¹、禁止は個人の自由、ひいては人々の自治を侵害する強引な措置であると結論づけている。

メキシコや南アフリカなどの国々では、大麻禁止の違憲性を認める様々な判例が、個人の領域を保護する権利を中心に構築されている。個人の自由を保護するという枠組みの中で、尊厳は、一定の制限の範囲内で、個人が薬物を使用する権利や薬物使用に関連した活動を保護するための規範的基礎として認識されてきた。プライバシーの権利、自己決定権、人格の自由な発達の権利など、様々な権利が尊厳の概念に由来している。したがって、国家による干渉は、個人の自律性を可能な限り制限することと、個人の領域外への侵入を防ぐこととの間でバランスをとるべきである。合法規制された大麻市場の場合、規制措置は、他の個人の権利、公の秩序、公衆衛生への影響によって正当化される。

政府は、自律性と権利（これらの権利を制限するものではなく）の両方の要素を確実に保護するために、自由に使えるさまざまな規制手段¹²と

国際条約、特に人間の領域で確立された多くのガイドラインを持っている。健康に関しては、世界のほとんどの国がこの権利を保護、尊重、保証、促進する国際条約に署名している。したがって、政府の規制は、これらの規則を遵守し、タバコ、アルコール、医薬品のような物質の場合のように、多かれ少なかれ制限的な（例えば、価格、入手可能性、マーケティングなど）合法的市場を確立すべきである。

プライバシーを保護するために、規制の枠組みは、ウルグアイの現行法やメキシコのいくつかの立法案のように、薬物使用者の登録簿を設けることを避けるべきである。¹³ 使用者の登録は、強制的であれ任意であれ、プライバシーへの権利を不必要に制限するものであり、他の合法的な薬物市場（コカイン、タバコ、アルコールなど）には存在しないものであり、合法的市場への参入を妨げるものから、汚名、差別、不平等を永続させるものまで、有害な影響を及ぼす可能性がある。¹⁴

4 アクセスしやすく、ニーズに基づいた合法的市場の創出

薬物使用者の権利と健康を完全に保護し、禁止行為によって引き起こされる危害を軽減するためには、合法的市場は、適切な規制と健康保護を維持しつつ、違法市場に代わる、実行可能でアクセス可能な代替手段である必要がある。

もしそうでなければ、カナダのように、違法な市場は合法規制の後でも成長を続けるかもしれない。¹⁵ 違法市場はどのようなシナリオでも必然的に出現することになるが、違法市場が大規模なままであれば、合法規制は、禁止、犯罪化、汚名の弊害を是正するメカニズムとしての可能性の大部分を失ってしまう。

カナダの合法市場へのユーザーの参入を遅らせた要因としては、複雑な承認プロセスのために一部の州では小売店の数が不足していること¹⁶、違法市場に比べて品質の良い製品が不足していること¹⁷、生産と供給のボトルネック¹⁸、違法市場よりも価格が高いことなどが挙げられる¹⁹。一方で、この傾向は、消費者が既存の違法な供給に満足しているという単純な事実によって引き起こされている可能性もある。²⁰

魅力的な合法的な小売市場を設計しようとする場合、政策立案者は、市場へのアクセスを容易にすることと公衆の健康を保護することの間でバランスをとる必要がある²¹、規制を過度に緩めて後者を害することは避けるべきである。ウルグアイとカナダの事例が示すように、完全に規制された機能的な小売市場は、確立に時間がかかる複雑な環境である。²² 非常に多様な状況ではあるが、オレゴン州（米国）では、法律市場の当初の高値は、

Box 2 合法的市場における医療用大麻へのアクセスの課題

医療用大麻を規制している国でも、多くの場合、大麻をベースにした医薬品（一般的に「CBMP」と呼ばれる）の入手が制限されているため、患者は深刻な障壁に直面する可能性がある。大麻が多発性硬化症やてんかんなどの神経疾患の治療に潜在的な価値を持つことが認識されていることを考えると、²⁵ この制限は、医療用医薬品へのアクセスを含む健康への権利の享受に影響を及ぼす可能性がある。²⁶

これらの制限の下では、CBMPの需要が供給を大きく上回っている。²⁷ したがって、人々が違法市場に頼らないようにしたいと考える政策立案者は、以下のような懸念事項に対処すべきである。

- CBMPが全体的に承認されていないのは、大麻の効果に関する臨床試験データが不足しているためであり、これは大麻を用いた臨床試験を実施することの歴史的な障害に起因するものである。²⁸

実際、研究によると、大麻の潜在的な治療価値よりも、大麻の有害な影響を研究するための資金の方が多いことがわかっている。²⁹

- CBMPが承認され、市場に存在している場合でも、十分な情報を得た上で処方を決定するための知識が不足しているため、CBMPの処方に躊躇している開業医もいる。^{30, 31}

- CBMPが市場に存在し、処方可能な場合でも、法外な費用がかかることがある。英国では、てんかんの子供の親は、フルスペクトラム大麻油の費用を支払う余裕がないと報告されているが、薬は公的なルートでは入手できない。³²

- アルゼンチン、コロンビア、メキシコなど一部の国では、医療用大麻を規制する法律が採択された後も、CBMPを市場に導入するための詳細な規制の枠組みが著しく遅れている。³³



メキシコ軍は、2003年に違法大麻を伐採処分

競争の激化を通じてより持続可能なレベルまで下落し、違法部門の衰退に貢献している。23

価格以外にも、合法的に規制された市場は、一貫性、安全性、品質の保証、利用可能な商品の幅の広さ、地理的な表示、利用しやすい場所（オランダの「コーヒーショップ」が証明している）など、違法市場と比較して消費者に付加価値を与えることができるように設計することができる。24 移動が困難な人々や地理的に隔離された人々の合法市場へのアクセスを確保するために、オンライン販売を認めるべきである。

社会正義

最も伝統的な意味での正義へのアクセスが個人レベルに焦点を当てる傾向があるのに対し、社会正義は、コミュニティ全体に基本的な権利と再責任をより良く分配しようとするものであり、様々な要因によって一般化された構造的な不平等に対処するための制度を義務付けている。商業市場では、社会的包摂を促進するために規制を利用するという目標と、規制上の制約の最小化、低税率、苦情からの保護、利益の最大化を求める大企業の利益との間には明らかな緊張関係がある。34 その結果、合法規制をめぐる多くの政策的議論は、何が何でも規制に向かうのではなく、社会正義のメカニズムをどのように統合するかに焦点を当ててきた。大麻規制をめぐる社会正義の枠組みは、歴史的に投獄されたり抑圧されたりした集団を、しばしば人種、性同一性、性的指向に基づいて認めるものであり、

規制された合法的市場に中小規模の農民を含めることから、大麻関連犯罪で投獄された人々の犯罪記録の公開と追放に至るまで、補償、救済、積極的な差別是正措置のイニシアチブを生み出すものである。

5. 政策決定プロセスに影響を受けるコミュニティに参加させる

薬物政策の構想、開発、実施、評価は、参加と社会参加という民主的な要請に従う必要がある。生産者や薬物使用者を含む違法市場に現在関与している人々や、学術界や市民社会の専門家は、政策立案者が傍観することのできない豊富な経験と知識を持っている。いくつかのケースでは、コミュニティが、規制の原型として機能する最良慣行のコードを開発している。これらは、新興の法制度に情報を与えることができ、またそうすべきである。35

さらに、栽培者から輸送者、販売者に至るまで、すでに違法市場に関与している人々は、正式化への障害となる可能性のある行政、規制、財政、社会文化的障壁に光を当てることができる。例えば、協議や相互尊重に基づく長期的なパートナーシップを通じて伝統的な大麻生産者と関わることで、政策立案者は、形式化へのスムーズな移行を確実にし、参加と遵守の可能性を高める所有意識を奨励するスキームを開発することができる。ボリビアのコカの「社会的管理」モデルは、この点での明るい例である。36

サプライチェーン全体の大麻市場は非常に多様であり、多くの異なるコミュニティが関与している。特定の大規模市場の規制プロセスを設計する際には、政策立案者は、関係するコミュニティの評価を行い、できるだけ多くの声が代表されるように、公式または非公式のコミュニティ主導の組織に働きかけ、関与するための信頼できるメカニズムを確立しなければならない。このプロセスは、何十年にもわたって違法市場に関与してきた人々の経験に対する世間や政治的な認識を高める機会でもあり、それによって誤報やスティグマ（汚名）を減らすことができる。

6. インフォーマル市場に関与する者が合法的に移行できるようにする

歴史的に違法とされてきた薬物を合法規制することで、古い違法市場と並んで共存する新しい合法市場が生まれる可能性があるが、その市場には禁止法の影響を受けたコミュニティの代表者ではない新たな行為者が存在している。これは、成人の非医療用大麻を規制している米国のほとんどの州で顕著に見られることである。³⁷ コロンビアでは、大麻栽培企業の推定70%が外国人投資家によって支配されている。³⁸

公平性と正義の基本的価値に対応するために、違法薬物取引に関与し、その影響を受けている人々や地域社会のための合法的市場への移行を積極的に促進することによって、

この結果を回避するような規制の枠組みを設計すべきである。³⁹ この原則は、薬物を栽培する人々から薬物を輸送・販売する人々に至るまで、薬物経済のすべての分野に関与する人々にも適用されるべきである。

この点で、政策立案者の義務は二重になっている。第一に、合法規制の枠組みは、違法薬物活動への事前の関与が、それ自体が合法市場での行為者となるための法的または行政的な障壁とならないことを確認すべきである。したがって、政策立案者は、合法化された薬物関連の犯罪で有罪判決を受けた一部の人々の犯罪記録を完全に消去する自動除名規定を提供し⁴⁰、まだ刑に服している人々のために恩赦を採用することを検討すべきである（これとは対照的に、カナダでは、薬物の使用を禁止している。⁴¹ また、犯罪記録を参照するために、抹消とは異なり、犯罪記録の封印を選択した）。自動的に市場に入る前の薬物の有罪判決を持つすべての人々を禁止する規制は避けなければならない。

第二に、経済的、技術的、官僚的、言語的、文化的、知識的な障壁が市場に参入するためには手ごわいものであるため、当局は正式化のプロセスに参加したいと考える人々を積極的に支援すべきである。これは、免許への優先的なアクセスを可能にするアフターマティブ・アクションや、影響を受けたコミュニティのメンバーのための技術的な要件の緩和⁴² から、コミュニティへの知識移転を促進するための企業の義務の確立まで、さまざまなメカニズムによって行うことができる。⁴³



インドで大麻の収穫を山の上まで運ぶ農民

州はまた、例えばイリノイ州と同様に、免許料の免除や貸付などを通じて、影響を受ける地域社会の人々に財政的支援をすべきである。44

7. 中小規模の栽培コミュニティの参加を優先する

違法薬物市場向けの作物を栽培しているコミュニティの歴史的な疎外と犯罪化はよく知られている。これらのコミュニティは、主に軍事組織によって行われた強制的な農作物の根絶によって影響を受けてきたが、同時に、栽培を拒否したり、提示価格（一般的には低価格）に応じなかった場合には、安全を脅す犯罪集団によって脅迫されることも多かった。45 どちらの経験も、栽培中のコミュニティが都市部へ、あるいは公共サービスから遠く離れた遠隔地の農村部へと強制的に移住させられる結果となっている。46

社会正義に焦点を当てた大麻規制には、これらのコミュニティに適切かつ持続可能な生計を提供することが必要である。規制は、生産チェーンに沿った資源の公平な配分、土地の再配置や必要に応じた農地改革など、彼らが市場に積極的に参加できるようなメカニズムを開発し、大企業の利益が中小規模の事業者の利益を損なうことのないようにすべきである。したがって、国家の介入が不可欠である。

いくつかの管轄区域では、新たに規制される市場への小・中規模または伝統的な大麻栽培者の参加を優先させる政策を採用しているが、結果は様々である。ジャマイカでは、新興の薬用大麻市場に伝統的な農家を組み込むことに焦点を当て、伝統的な生産者（または協同組合）とカナダのような大麻産業が発達している国の投資家との間のパートナーシップという形をとっている。47 これらの取引は双方にとってプラスの結果として歓迎されているが、収益がどのように分配されるのか、またこれが伝統的な農家への真の長期的な投資となるのかどうかは不明である。もう一つの例はコロンビアで、大麻企業は規制により、原材料の10%を中小規模の栽培コミュニティから購入することが義務付けられている。48 しかし、このアプローチも期待された成果は得られていない（ボックス3参照）

他の法域では、新興大麻市場を特別な扱いを必要とする「戦略的」または「優先的」分野と定義している。例えば、メキシコの市民社会グループは、規制された大麻・ビス市場の下で、社会セクター(ejidos、49 共有財産、協同組合、小土地所有者)に属すると特定された

Box 3 国際市場の取り込み カナダ企業

新たに合法的市場に栽培地域社会が参加する際の大きなリスクは、海外からの投資家、特にグローバル・ノースからの投資家の流入である。

カナダは、医療用と非医療用の両方の大麻を規制した最初の大規模市場であるため、カナダ企業は、コロンビア、フランス、メキシコ、米国などの多様な医療・非医療市場に介入し、グローバルな投資家のリーダーとなっている。51 ラテンアメリカでは、カナダ企業はコロンビア52 とウルグアイ53 の両市場の70%以上を支配していると推定されている。

これを正確に防ぐために、コロンビアの法律では、医療目的の大麻栽培のライセンスのうち、伝統的な栽培者または中小規模の栽培者に一定の割合を付与することが義務付けられていた。しかし、この政策は期待した効果をもたらしていない。知識を交換したり、種子品種を共有したりして能力を高め、必要な品質で栽培できるようにコミュニティに投資するのではなく、企業は単に必要な量を購入し、それを廃棄するだけである。54 そうすることで、企業は法的義務を遵守しているが、小規模栽培者との有意義なパートナーシップを回避している。

この問題に取り組むために、一部の州では、合法的な大麻市場で事業を展開している企業への外国人投資に制限を設けることを検討する場合がある。55 しかし、このような制限を設けることを望む政策立案者は、海外からの投資家によるグローバル・サウス市場へのアクセスを保護することができる、特定の国家間貿易協定における外国の行為者に対する無差別の原則とどのように両立させるか、あるいは例外として設けることができるかを考えるべきである。

コミュニティにのみ栽培と収穫の許可を与えるべきであると提案している。50 このような仕組みが実施されれば、生産連鎖の他の地点で市場に参入する企業は、耕作地から公正な価格で原材料を購入しなければならない。



これらの政策オプションが適切に実施されれば、企業による市場の乗っ取りのリスクを軽減することができる。その他の対策としては、栽培コミュニティに対する国のプログラムへのアクセスの改善、生産能力と品質を向上させるための経済支援の提供、規制構造や許認可制度をナビゲートできるようにするためのキャパシティビルディング、税制優遇措置やその他の生産への景気刺激策、公衆衛生、学校、治安などのサービスへのアクセスの改善などが挙げられる。

8. 禁止の影響に対処するための賠償、満足及び再発防止措置を策定する

人権というレンズの下で禁止のコストを考えることは、個人的にも集団的にも禁止の被害者に対する包括的な賠償の概念を規制の枠組みの中に導入することを意味する。賠償の包括的な性格には、侵害された権利を回復し、それが不可能な場合には、賠償金、損害賠償、不利益賠償の措置を適用することが含まれている。⁶¹

禁酒主義的な薬物政策の結果として生じる人権侵害の文脈では、責任ある薬物規制のための政策を設計し、実施することは、二度と繰り返されないことを保証するものである。

規制の枠組みの中で、満足のための措置には、薬物犯罪のために不当に投獄された人々や、抑圧的な薬物政策によって引き起こされた深刻な

人権侵害の被害者や被害者の家族の両方に利益をもたらすような制度や公共政策に、税制を通じて集められた資源を配分することが含まれる。これは、社会復帰プログラムの形をとることができ、また、これが適用可能な国では、特に、対 薬物戦争の結果として失踪した人々の捜索とその家族への補償という形をとることができる。文脈によっては、賠償措置には、植民地主義以前の伝統的、文化的、宗教的な薬物使用を保護し、促進し、意識を高めることも含まれるべきである。

9. 大麻の伝統的、文化的、薬用、宗教的用途の保護

何世紀にもわたって、大麻は文化的、宗教的、薬用として、特に植物の原産地で使用されてきた。大麻はアジアでは伝統的に治療目的で使用されてきたが、そこから中東、アフリカ、西欧諸国へと広がっていった。⁶² 社会正義を推進しようとする規制の枠組みは、これらの慣行の保存と繁栄のための空間を創出しなければならない。

少数の例外を除き、1961年の麻薬に関する単一条約のもとで、ほとんどの伝統的使用が禁止され、あるいは段階的廃止が義務付けられた。⁶³

Box 4 賠償行動: マサチューセッツ州の社会的公平性プログラム

米国では、アフリカ系アメリカ人とラテン系アメリカ人のコミュニティは、抑圧的な薬物政策によって不釣り合いに影響を受けてきた。⁵⁶ マサチューセッツ州の大麻取締委員会は、「社会的公平性プログラム」に参加するための基準を定義しており、その中には、過去5年から10年の間、禁止の影響を受けた特定のゾーンの居住者であること、マサチューセッツ州の居住者であり、過去12カ月に薬物犯罪の有罪判決を受けたことがあること、過去12カ月に薬物犯罪の有罪判決を受けた人と結婚しているか、その子供であることなどが含まれる。

このようにして、委員会は最も周縁化されたコミュニティを特定し、現在合法化されている大麻市場への参加を奨励・支援しようとする、社会的・補償的な行動を確立した。社会的公平性プログラム」の目標には、参入障壁を減らすための支援、トレーニング、技術サービス、メンタリングの提供、「経済的な補償的慣行」の促進などが含まれている。⁵⁷ オクラホマ州も興味深い例であり、より貧しい背景を持つ人々が合法市場へのアクセスを確保するために、「低ストレスオールド」免許制度を創設している。⁵⁸

この規定は明確な植民地的ルーツを持ち、先住民族の権利に関する2007年の国連宣言(先住民族の権利に関する国連宣言)とは明らかに矛盾している。国連宣言は先住民族の伝統的な薬と文化遺産を維持する権利を認めている。⁶⁴ しかし、インド、パキスタン、モロッコ、あるいはエジプトのような国々は、少なくとも一部では、伝統的な使用に対する厳しい薬物法に関して、非公式な非強制措置の異なる手段に再選別している。⁶⁵

これに対処するために、合法規制の枠組みは、ボリビアの憲法がコカの葉に適用しているように、大麻の伝統的な用途を文化遺産の一部として認識し、⁶⁶ また、ジャマイカが2015年の麻薬法改革でラストファリアンのコミュニティに適用したように、伝統的なコミュニティが聖なる目的のために大麻を栽培し使用することを認めるべきである。⁶⁷ 規制はまた、大麻に基づいて作られたハーブや伝統的な調合物の治療的価値を再認識させるべきである。⁶⁸

Box 5 犯罪者化の弊害を是正すること

様々なコミュニティは、法域の法的枠組みや罰則的な政策がどのように実施されてきたかによって、禁酒主義的な薬物政策によって異なる影響を受けてきた。法的枠組みを通じて大麻を規制することは、大麻の使用と販売を受け入れる可能性を提供するだけではない。それは、不平等に苦しむ人々に対して何十年にもわたって行われてきた強引な薬物政策によって引き起こされた害を償う機会である。影響を受けた人々を支援するために、様々な賠償措置を適用することができる。返還措置の場合には、恩赦や刑事司法制度での優遇措置を通じて刑務所を釈放することで、脆弱な状況にあるグループが自由を得ることができる。受益者に有利な社会復帰プロセスや、特定のケースでの前科の抹消などの措置も同様に重要である。⁵⁹

例えば、カリフォルニア州法では、犯罪歴の抹消や大麻関連の犯罪で死刑判決を受けた人々への罰則の撤廃など、様々な賠償措置が盛り込まれている⁶⁰。さらに、同法は、2018年に1,000万米ドルからスタートし、5年目(2022年)に安定するまで毎年1,000万米ドルずつ増額して、コミュニティの再育成プロジェクトに少なくとも年間5,000万米ドルを投資することを求めている。

伝統的な医療の統合の取り組みとの整合性を図るために、WHOは、伝統的な医療の統合を推進している。⁶⁹ いずれの場合も、伝統的用途を守るということは、アフーマティブ・アクションや技術・金融面での支援を通じ、関連するコミュニティが法的枠組みの中で活動できるような条件を整えることを意味する。

グローバルなサプライチェーンを通じた包括的かつ公平な貿易政策

規制された合法的市場の発展は、真空状態で行われるものではない。政策決定者は、この機会を利用して、既存の経済の形式化や、サプライチェーンに沿ったより効率的な価値の配分を促進するビジネスモデルや貿易モデルの出現を促進することができる。

Box 6 大麻ソーシャルクラブ： 草の根運動から代替ビジネス モデルへ

大麻ソーシャルクラブは、需要と供給の両方の市場のための代替ビジネスモデルとして注目されている。大麻ソーシャルクラブは、成人の大麻ユーザーによる非営利団体であり、共同で大麻草を栽培し、その間で流通させている。⁷¹ スペインの草の根活動とカウンターカルチャーに根ざしたこれらの組織は、プライベートな場所で、非営利ベースでのみ、共同での消費と栽培を組織することを目的としている。⁷² 営利を目的としたものが（通常は法律に反して）特定の領域に登場しているが⁷³、これは20年以上も前から存在していたカンナビス産業に代わる成功を収めてきた。現在、少なくともヨーロッパの13カ国には、5,000人も以上の会員を擁する大麻ソーシャルクラブが多数存在している。^{74 75}

このように、合法的市場は、国内的にも国際的にも持続可能な開発目標（SDGs）70に向けた進展を損なうのではなく、むしろ促進できる。

10. 最も恵まれない人々への包摂的 なビジネスモデルを優先する

数十億ドル規模の大企業が支配する大麻産業の出現は、公衆衛生、統治、持続可能性に重大な課題をもたらしている。アルコールやタバコ産業からの教訓は、民間の利害関係者による規制の捕捉に対して厳しい警告を与えている。このことを念頭に置いて、持続可能な大麻産業には、消費者の健康と福祉への潜在的な悪影響を制限する製品や取引の規制を採用するだけでなく、サプライチェーン全体での権力と価値の分配を促進することが必要である。これまでのところ、大麻栽培者のための「原産開発」プロジェクトは、ほとんど成功していない。⁷⁶

規制された合法的市場を設計する政策立案者は、企業の影響力による弊害を抑制するための幅広い手段を持っている。これらの手段は、政府の独占から公正な取引スキーム、協同組合モデル、あるいは企業がタックスヘイブンに税金を吸い上げるのではなく、企業が事業を行う場所で公正な税金を支払うことを保証する租税正義の手段まで多岐にわたっている。

供給面では、社会的包摂ビジネスモデルは多様な形態をとるが、生産者自身が所有し管理する生産者団体または

農業協同組合の形態をとる傾向がある。このような構造は、生産者が資源、リスク、利益を集団化することを可能にし、市場参入の障壁を下げ（例えば、複雑な規範的な枠組みを容易にすること）、回復力を高め、交渉力を最大化することにつながる。⁷⁷

これらの取り組みが成功するかどうかは、持続可能な開発の広範な戦略の中に大麻市場の合法化を組み込むことへの規制当局のコミットメントと、現地の法律や政策が組合や協同組合のような組織の形成と機能を促進するかどうかに大きく左右されるだろう。このように、規制された合法的市場への生産者の有意義な参加を確保するためには、適切なインフラ、信用施設、技術支援に投資することで、市場へのアクセスを容易にする必要がある。

11. 労働者の権利を擁護し、公 正な労働慣行を推進する

違法な経済部門は、従業員が脆弱な状況で生活していることが多く、雇用者は何の規制も受けていないため、労働者の権利にとって敵対的な環境となる可能性がある。⁷⁸ 例えば、アイルランドやイギリスなどの国の違法な大麻栽培現場で働く人身売買の生存者からは、強制労働が多数報告されている。^{79 80}

市場の合法規制は、形式化された強制力のある法的権利と監督メカニズムの機会を提供するため、労働条件の改善に貢献することができる。しかし、合法規制はそれ自体では労働者の権利が守られることを保証するものではない。スペイン⁸¹ やイタリア⁸² のような比較的強力な労働法と保証がある国でさえ、合法的な農業部門では、最低賃金の否認から基本的なサービスへのアクセスの欠如、非正規や臨時の雇用慣行に起因する現代的な奴隷制に至るまで、幅広い労働権侵害が頻繁に記録されている。⁸³ 同様に、米国では合法的な大麻農場での労働権侵害の報告もある。⁸⁴

合法規制はこの現実に対処する必要がある。大麻産業の場合、農業部門における使用者と労働者の間の虐待や権力の不均衡の実績を考慮して、既存の労働者の権利を強化し、強制措置を合法規制に盛り込むべきである。例えば、米国のいくつかの州では、大麻規制に「労働平和協定」を盛り込んでいる。^{85 86} 国際貿易が可能な大麻合法市場においては、グローバル・サプライチェーン全体で搾取産業の労働者に権限を委譲することを目的とした労働者主導の社会的責任のようなイニシアチブを支持し促進する



モロッコのリフ地方で大麻の収穫物を乾燥させる農民たち

ことにより、規制は公正な労働慣行を促進すべきである。87

12. 認証制度を通じたサプライチェーン全体の価値の最大化と権利の保護

小規模栽培者の大麻製品への参加と競争力は、持続可能で権利に配慮した生産基準（エネルギー効率、労働保護、ジェンダー・平等など）を強調し、地域の価値を活用するスキームによって強化される可能性がある。フェアトレード運動」88の枠内で提案されている既存の制度は興味深い青写真を提供しているが、規制当局は生産者と積極的に協力し、革新的な認証制度の開発を支持することができる。

ピアレビュー、相互信頼、生産者のエンパワーメント」に支えられた89参加型保証システム（PGS）は、利害関係者の参加に基づいてプロデューサーを認証する品質保証システムである。参加型保証システム（PGS）は、利害関係者の参加に基づいてプロデューサーを認証する品質保証システムである。このシステムは、柔軟性、コミュニティ志向、地域重視という利点を提供するが、第三者の認証スキームは、能力の限界（例えば、負担の大きい審査プロセス）や違法薬物市場に関連する継続的な汚名のために、小規模栽培のコミュニティには利用できない可能性がある。PGSはまた、労働者の権利とその行使が歴史的に弱くなっている法律やセクターを含め、様々な国で公正な労働慣行を促進するメカニズムとしても機能する。

また、小規模栽培者は、製品の独自性や生産条件を評価し、その価値を引き出すための支援を受けることも可能である。米国カリフォルニア州では、州政府がスポンサーとなってカルカンナビス・オペレーション・プロジェクトを推進しており、これは「地域の製品と地元のビジネスを促進する」ために、成長するコミュニティと協力して州全体のオペレーション・システムの枠組みを開発しようとするものである。90オペレーション制度とは、特定の地域で生産された製品や、認証されたパラメータに従って生産された製品を地理的にグラフィカルに表示し、消費者が認識できる方法で認証するものである。91

13. 世界的な薬物管理体制がもたらす国際貿易への課題に取り組む

世界的な薬物条約によって導入された非医療的・非科学的使用を目的としたスケジュール薬物の国際的な禁止、これらの条約のほぼ普遍的な批准、そして多国間システム内での変化への広範な抵抗は、持続可能で公平な大麻の地域的・世界的な取引を支える条件を確立するための重要な課題となっている。

重大な障害の一つは、銀行やその他の金融サービスへのアクセスに関するもので、これは資本が限られている中小企業のマーケット参入障壁を減らすために極めて重要である。例えば米国では、連邦政府が大麻を禁止したため、州レベルの中小企業が大麻サービスにアクセスすることが事実上不可能になり、「現金のみ」を余儀なくされ、セキュリティリスクと運用コストが増大している。92

Box 7 国際貿易を促進するための国連薬物条約の国際的な修正

成人の非医療用大麻市場を合法規制しようという機運が高まっていることは、国連の枠組みの下では大麻の合法規制が認められていないことから、国際的な薬物管理体制の中での既存の緊張感を強めている。国連加盟国が既存の条約をコンセンサスで修正することに同意する可能性は低いことを認識し、国内で非医療用大麻を合法規制してきた国が国連の薬物条約を修正するという図式を提案している。

国際的な修正とは、多国間条約の中で、同好の精神を持つ複数の締約国間の合意であり、そのような条約の特定の条項の共通理解を修正することによって、自分たちの間だけに影響を及ぼすものである。大麻の場合、これは、既存の国内の規制された合法的市場を国際法に合わせる特別な体制を作ることの意味する。そうすることで、国際的な修正を行うことで、修正の署名者の間で大麻の国際取引が可能になり、グローバル・サウスの中小規模の栽培者が、現在は禁止されているグローバル・ノース諸国での成人用の非医療用大麻へのアクセスを可能にすることができるようになる。

詳細は以下を参照のこと。 Jelsma, M. et al. (2018), *Balancing treaty stability and change: Inter se modification of the UN drug conventions to facilitate cannabis regulation* (Washington Office on Latin America, Transnational Institute, and the Global Drug Policy Observatory). Available at: https://www.wola.org/wp-content/uploads/2018/04/FINAL_Updated.pdf

ウルグアイのように全国的な合法規制を実施している国でも、多国籍銀行（およびそれに依存している国内事業者）は、合法的な大麻ビジネスへのサービスを拒否するために、国際的な反マネーロンダリング規制に言及している。現地の著者によれば、この点では矛盾しているとのことである。93 したがって、大麻の合法規制イニシアチブには、市場関係者による金融サービスへのアクセスに対する潜在的な障害を先取りする国内戦略が含まれるべきである。94

また、国際的な禁止は国境を越えた貿易を阻害し、新興市場が地域社会を成長させ、潜在的に世界的

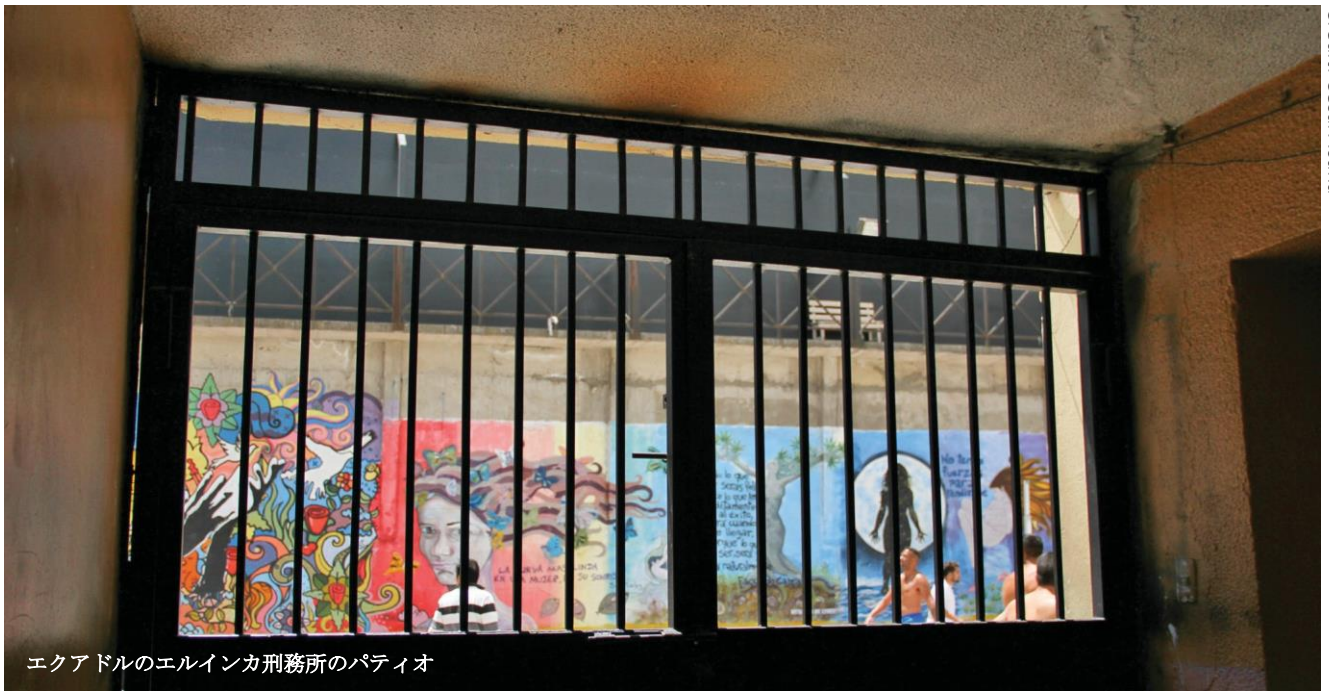
な不平等を定着させる可能性を制限する。海外の貧しい栽培コミュニティからの大麻製品の出口を提供してきた国々で、規制された合法的市場が開発されれば、それらのコミュニティに悪影響を及ぼす可能性のある方法でサプライチェーンが崩壊することは確実である。95 多くの伝統的な栽培コミュニティにとって、大麻は重要な換金作物であり、国家の無視や代替的な生計手段の欠如からのセーフティネットを提供している。96 規制された合法的市場を開発している富裕国にとって、国際的な連帯と持続可能で公平な貿易へのコミットメントは、外国資本の流入から伝統的な生産者を保護しつつ、多国間の大麻貿易を妨げる国連薬物条約内の障壁を取り除こうとする戦略97の開発につながるべきである。この新しい状況は、発展途上国の栽培地域からの製品の市場アクセスを促進するための特惠関税などの戦略の展開に道を開くことになるだろう。

14. 気候を保護し、環境に配慮した持続可能な活動を推進する

大麻草は水を多く含み、栄養価の高い作物であり、その大規模な商業栽培は環境に害を及ぼす可能性がある。大麻草の屋外栽培が可能な気候では、原生地の伐採、水の転用と集中的な使用、廃棄物処理、殺虫剤などの農薬汚染、野生生物への毒殺、流域の汚染などにより、このような害が発生する。98 大麻草の屋内栽培に関しては、栽培施設は非常に集中的なエネルギー使用に従事しているため、不釣り合いなカーボンフットプリントを生み出している。この点で、屋内栽培施設の電力密度はデータセンターの電力密度に匹敵すると推定されており99、2012年だけでも、米国の大麻栽培者が消費するエネルギーは、国の総電力使用量の1%に相当すると推定されている。100

研究によると、正式な法的市場が設置されない限り、生産者は環境規制に従うことができず、公務員は違法または半合法のプランテーションに対して環境基準の執行に一貫性がないことがわかっている。101 したがって、形式化された枠組みの外では存在しないであろう環境基準を確立し、施行するためには、合法規制が不可欠である。102 さらに、屋内での栽培は、少なくとも一部では法の執行から身を隠す必要性に駆り立てられており、規制された合法的市場でははるかに普及しておらず、産業のカーボンフットプリントを低下させる。103

しかし、合法規制市場の創設は、生産規模を拡大させ、環境負荷を増大させる可能性もある。104 (例えば、カリフォルニアの耕作面積は2012年から2016年だけで91%増加したと推定された)。105



エクアドルのエルインカ刑務所のパティオ

さらに、場合によっては、モロッコのリフのような環境的に脆弱な地域で栽培が行われている。106 このため、新しい法的枠組みには、大麻の栽培に関連する害から環境資源を保護するための強力な規制を盛り込むだけでなく、持続可能な慣行への移行を望む生産者に財源を提供することも含まれるべきである。107

環境的に持続可能な慣行を特定し、促進するスキームは特に重要であり、環境規制が緩和される可能性のある多国籍国を含め、地域的、世界的なサプライチェーン全体にこれらの慣行を拡大することに貢献できる可能性がある。しかし、過去には、生産者は既存のエコラベリング制度を利用する際に、大麻産業との関連付けを望まないため、障壁に直面していた。108 責任ある規制の枠組みは、環境的に持続可能な基準や小規模・中規模の生産者が主導する優れた農業慣行に関心を持つ消費者との関わりを可能にする認証を促進することで、この問題に対処しようとするものである。

合法的市場外での薬物活動への法的対応

15. 個人的な薬物使用に関連した犯罪に対するすべての処罰を終了する

何十年もの間、個人的な薬物使用に関連した活動は、世界中で厳しく犯罪化され、処罰されてきた。世界全体では、5人に1人が薬物犯罪で投獄されており、そのうち21%は個人的使用のための所持だけで投獄されていると推定されている。109

個人的な薬物使用と個人的使用のための所持の犯罪化は、世界的な現象である。アルゼンチンでは、個人的使用のための所持は、1年から6年の懲役刑で処罰され、メキシコでは10カ月から3年、日本では5年、111、ナイジェリアでは15年から25年の刑期がある。112 法律が個人的使用のための所持を犯罪化していない場合でも、実際には警察は薬物を使用した人を逮捕し続けている。

- 例えば、コスタリカ、メキシコ、ロシアなどである。113 他の国では、薬物使用や付随的な活動を刑事帳簿から削除したとはいえ、罰金（未払いの場合は禁固刑）や、治療プログラムを装った行政拘置所など、懲罰的な性質の行政処罰がまだ残っている。

これは、貧困、ホームレス、および人種、民族性または性同一性と性的指向に基づく抑圧の中で生活している人々は、他の多くの要因の中で、刑事司法の過程のあらゆる段階で差別を経験していることを考えると、特に厄介なことであり、薬物犯罪のために停止され、逮捕され、刑を宣告される可能性が高くなる。114

合法的に規制された市場は、大麻を合法的に入手・使用できるようにすることで、大麻を使用する人々の現在進行中の犯罪化に対処することになるだろう。しかし、たとえ規制された市場があったとしても、大麻の使用に関連したいくつかの行動や活動は、違法な市場で入手した大麻の所有、公共の場での大麻の使用、若者による薬物の所持や使用など、犯罪行為になり続ける可能性がある。それに加えて、大麻以外の物質の個人的使用は引き続き犯罪となり、悲惨な結果をもたらす可能性がある。

Box 8 薬物犯罪に対する不釣り合いな処罰

世界中で、生産と薬物取引の犯罪に課せられる刑罰は、これらの犯罪がもたらす害や、犯罪に起訴された人の関与や個人的な状況に不釣り合いなものであることが多い。これらの刑罰は、多くの場合、殺人や性暴力などの犯罪に課せられる刑罰と同じくらい厳しく、アジアと中東を中心とした35 カ国では死刑に至ることもある。¹¹⁵ さらに、薬物犯罪で起訴された人々のほとんどは、すでに脆弱な状況を経験しており、それが経済的・権力的な不平等の定着につながっている。例えば、アルジェンティナ、ブラジル、コロンビア、コスタリカなどの国では、投獄された人々の高い割合が、刑務所に入ったときに学校を卒業していなかったり、仕事を持っていなかったりしている。¹¹⁶

大麻関連の犯罪で投獄されている人の数に関する利用可能な情報は限られているが、国連薬物犯罪事務所（UNODC）は、大麻は世界で最も一般的に使用されている薬物であると報告している。¹¹⁷

したがって、合法規制は、個人的な薬物使用、個人的使用のための所持、栽培から消費までのあらゆる違法物質のための付随的な活動の完全な廃止を伴うことが不可欠である。

このようなアプローチは、特に伝統的に懲罰的な薬物政策の影響を受けてきたコミュニティにとっては、禁止に関連した害悪を永続させることを避けることができるだろう。ここでの代表的な例は、コロンビア特別区（米国）である。コロンビア特別区が2015年に大麻を合法化したとき、屋外で大麻を吸うことは依然として犯罪とされていた。これは事実上、屋内での喫煙が禁止されている公営住宅に住む人々の犯罪化の増加につながり、黒人居住者は不釣り合いに処罰されることになった。¹¹⁸ 積極的に、アラスカ州、カリフォルニア州、コロラド州などを含む米国の他の管轄区域では、規制された合法的市場の外で行われた場合でも、様々な大麻使用活動が非犯罪化されている。¹¹⁹

16. 他の薬物関連活動に対する刑事司法の対応が厳密に比例していること

合法規制の主な期待される成果の一つは、違法市場に関連した犯罪のために刑事司法制度に入る人々の数の減少であり、それらの活動を法的枠組みの中に持ち込む結果となる。それにもかかわらず、薬物取引などの多くの薬物関連活動は、少なくとも大麻以外の物質に関連するすべての活動ではなく、刑事司法制度の範囲内にとどまる可能性が高い。このような理由から、低レベルの薬物犯罪の非犯罪化を検討するために、薬物法の広範な見直しが行われ、すべての場合において、より公平な刑罰を確保することが重要である。

この見直しを行う際には、各国は3つの基本原則に従うべきである。第一に、実刑判決前の公判前拘留や強制的な最低刑を刑法の条文から削除すべきである。第二に、貧困の中で生活し、社会的排除と空白を経験している人々に公平な判決を保証するために不可欠であるため、子どもやその他の扶養家族のために責任があること、脆弱な状況にあること、薬物依存の履歴があること、または強要されていることなど、判決の際に緩和要因を考慮することを認めるべきである。最後に、国家は、刑罰ではなく、判決の前後に包括的な支援を提供するために、逮捕、勾留、起訴、投獄の代替手段を刑事手続のすべての段階で導入すべきである。

過剰な刑罰と刑罰の代替手段の欠如の組み合わせは、しばしば刑務所の過剰な混雑につながる。この点を考慮して、国家は、特別な状況のために再拘置所を確保したり、仮釈放の下で早期釈放を可能にしたり、COVID-19パンデミックへの再対応で成功したようなアットホームなスキームを採用したりするなど、低レベルの薬物犯罪で拘留されている人々の早期釈放を容易にするスキームも考慮すべきである。¹²¹

ジェンダーに配慮したアプローチ 17. 大麻栽培に携わる女性の特定のニーズに取り組む

違法市場向けの作物の栽培は世界のほとんどの国で報告されているが、栽培地域で男女が果たす役割の違いについてのデータはごくわずかである。¹²² しかし、栽培に参画するジェンダー関連要素に関するエピソード研究がある。



ブラジルのリオデジャネイロでの禁酒に反対するフェミニスト

アフリカ南部のいくつかの地域では、調査によると、農村地域の高齢女性や主婦の多くが、家庭を維持するために大麻の栽培に従事しており、仕事を求めて都会に出てきた男性や、HIVに感染して亡くなった男性の代わりになっていることがわかっている。¹²³ 同様に、モロッコのリフ地域における大麻栽培事業の大部分は女性によって行われており、女性は創出された所得から比例的に利益を得ていない。¹²⁴ さらに米国で行われた研究では、大麻生産におけるジェンダーによる労働の分業が強調されており、一般的に男性は重労働の手作業やビジネスの目に見える部分（前売りなど）に従事しているが、女性は庭仕事やトリミング、その他の種類の大麻関連製品の準備など、舞台裏での役割を担っている。¹²⁵ 大麻ビジネスの運営に携わる女性自身は、一般的に大規模な産業複合体としてではなく、小規模な家族経営として運営されている。¹²⁶

様々な文脈で、大麻労働者はセクハラや暴行、差別、安全でない住居、搾取的な労働条件、生産性向上のための脅迫や暴力行為などの事例を報告しており、特に女性は脆弱である。¹²⁷ 例えば、北カリフォルニアでは、刈込作業員として雇われた女性は、かなりの数の性的暴行を告発している。¹²⁸ 多くの場合、女性は脅迫や騙されるのを避けるために、他の男性に頼って製品を販売しており、男性の要求に対してより下品になっている。¹²⁹

大麻栽培業界で女性が直面している脆弱性の状況は、女性の土地へのアクセスが限られていることでさらに複雑化しており、

土地再分配とジェンダーの視点を通じた農地改革の緊急の必要性が浮き彫りになっている。法的に規制された市場での労働や性的搾取に対する適切な保護策を開発する際には、これらの違いに敏感であることが不可欠である。栽培地域における男女の教育と訓練への平等なアクセスを確保することは、栽培技術、環境保全、マーケティング機会、製品の品質基準の確保など、能力向上のための平等な機会を確保することにもつながる。¹³⁰

18. 薬物を使用する女性のための保健サービスへのアクセスを確保する

伝統的に女性は、月経不順、月経痛、出産、産後出血、毒素性痙攣、尿閉、更年期症状など、多くの病気の治療のために、薬用として大麻を使用してきた¹³¹。非医療目的の薬物使用に関しては、女性の大麻使用の有病率は男性よりも低いと一般的に報告されているが、世界的な調査によると、薬物依存の女性は男性よりも治療を受ける可能性が低いことが示されている。¹³² これは、薬物を使用する女性が直面する社会的なスティグマ（特に妊娠中や母親の場合）、法的問題（妊娠中の薬物使用の犯罪化や親の権利の剥奪の脅威など）、育児施設や規定の欠如、女性が期待される家族の責任を果たすことを困難にする非現実的な営業時間などの障壁など、多くの問題に起因している。

Box 9 権利を主張するために動員された女性たち

薬物政策の改革を求める女性の動員は、WHRIN（Women and Harm Reduction International Net-work）や INWUD（International Network of Women Who Use Drugs）のようなNGOの設立や、確立されたフェミニスト組織が薬物政策の議論に参加する機会が増えたことで、過去10年の間に強化されてきた。とはいえ、これまでのところ、薬物規制に特化したものはほとんどなかった。

しかし、いくつかの顕著な例外もある。例えば、スペインのAsociación REMA（反禁酒主義女性の国家ネットワーク）は、大麻政策に関心がある、あるいは大麻政策の影響を受けている女性の間での会合、ネットワーク作り、議論の促進、意思決定プロセスへの参加を目指している。¹³⁵ チリでは、MamáCultivaが大麻政策の改革を求める女性のもう一つの例として際立っている。¹³⁶ フィリピンやインドネシアなどの東南アジア諸国では、女性は医療用大麻改革の提唱者として重要な役割を果たしてきた。

上述したように、禁酒主義的な政策によって影響を受けてきたコミュニティは、規制された合法的市場の確立につながる政策立案プロセスに参加すべきである。女性団体がこのプロセスに参加することが不可欠である。その点では、立法過程に女性に関する議会委員会を参加させることも検討されるべきである。

また、治療サービスは（男女ともに）利用できなかったり、女性にとって魅力的でなかったり（男性優位の環境が多い）、妊娠ケア、性と生殖の健康、男性の健康サービス、ジェンダーに基づく暴力への対策などのサポートを提供していない場合もある。¹³³

これらの障壁は、ハームリダクションサービスにも当てはまり、女性特有のニーズへの対応を目的としたものはほとんどない。¹³⁴ このような状況は、ジェンダーに配慮したハームリダクションサービスや薬物治療サービスの利用可能性をさらに必要としている。

19. 法的に規制された制度におけるジェンダー不平等への対応

法経済における女性の役割は、持続可能な開発目標5に反映されているように、世界中で構造的なジェンダー不平等によって妨げられている。しかし、合法規制にジェンダーに配慮したアプローチを採用する必要性については、これまでのところほとんど議論されていない。その結果、より広く法経済に定着している根底にあるジェンダー不平等は、現在、大麻のために構築された合法的市場モデルの中で再反映されている。

大麻の合法的市場の中でさらなる不平等の罠に陥らないためには、違法薬物市場や他の規制された市場の構造的な失敗が繰り返されないようにし、女性が男性と同等の土俵で活動する機会をより多く提供するための積極的な行動を起こすことが重要である。

学習と規制の改善

20. データの収集、市場の監視、コミュニティからのフィードバックを収集する

合法規制は反復的なプロセスであり、公的機関が学んだ教訓や市場の進化に照らして枠組みを見直し、更新していくものである。¹³⁷ この継続的な評価を行うためには、政治家、市民社会、コミュニティは、中立的な機関や学識者が一貫して収集し、規制された市場の全側面を反映した信頼性の高い有効なデータへのアクセスを必要とする。

公的機関は、合法規制の多面的な側面と、それが薬物使用者、影響を受けたコミュニティ、脆弱な状況にある人々に与える影響についての情報を収集する上で、他に類を見ない立場にある。ウルグアイの例を参考に、¹³⁸ 政府は、中立的で独立した資金力のある調査機関が、科学的なアプローチに基づいて、コミュニティや市民社会からの知識や経験を統合しながら、大麻の合法的市場の継続的かつ長期的な評価を実施することを保証すべきである。例えば、欧州薬物・薬物中毒監視センターのような、薬物使用と違法薬物市場の動向を監視する既存の機関は、革新的な規制的アプローチの継続的な評価や、薬物マーケットや薬物使用者への影響を含めて、その権限を拡大することが可能である。関連する場合には、当局は、伝統的な医薬品における大麻の使用と便益に関する情報を収集すべきである。可能な限り、感染したコミュニティ自身が積極的に参加できるような研究方法でデータを収集すべきである。



大麻の花の科学的分類

Box 10 大麻業界の幹部から排除された女性たち

大麻企業内の上級幹部職に女性が占める割合は興味深い指標です。2019年6月に米国の大麻企業を対象に実施された調査によると、女性は上級管理職の37%を占めていた。¹⁴⁰ しかし、米国の大麻業界における女性の役割を調査した別の報告書によると、米国17州にまたがる166の大麻企業で調査対象となった従業員のうち38.5%が女性であることが判明したが、役員や幹部職に就いていたのは17.6%にとどまった。主要なカンナビス企業を詳しく見てみると、同様の状況が見て取れる。2020年2月の時点で、バイオ医薬品リサーチカンパニー

(2019年10月にウルグアイで大麻栽培を行うことが決まった追加企業の1つ)¹⁴² の8人の役員のうち、女性は1人だけで、品質管理を担当していた。¹⁴³ 同時期、オーロラ・カンナビス社 (Aurora Cannabis Inc.(カナダ))には10人の役員がいたが、そのうち女性は2人だけで、人事と会社法を担当していた。¹⁴⁴ 最後に、世界最大級の大麻企業である Hexo Corp.は、5人の役員のうち女性は「最高人事責任者」のポストに1人しかいませんでした。¹⁴⁵ これらすべてのケースにおいて、これらの女性が誰一人として最高経営責任者や最高執行責任者の職に就いていないことは注目に値する。

収集された情報は、政策提言活動の鍵であるため、市民社会に公開され、利用可能にされるべきである。

歴史的に、薬物政策に関する国際的なデータ収集は、供給市場に焦点を当ててきたため、薬物使用と需要サービスに関する限られた質の低いデータしか提供されず、これはグローバルシステムが禁止と管理を重視していることを反映している。¹³⁹ 公平で分かりやすい方法でデータを収集、分析、提示することができないことは、各国が約束している、バランスのとれた、統合された、学際的な薬物政策へのアプローチを達成するための重要な障害となっている。

¹⁴⁶ 合法規制は、この狭いアプローチを再評価する機会を提供している。なぜならば、各国は、経済指標から医療サービスへのアクセス、人権の保護に至るまで、薬物市場の多様な影響を明確に把握することができるからである。

謝辞

IDPCは、この政策提言ノートの作成に貢献してくれたIDPCネットワークのメンバーに感謝の意を表したいと思います。また、2020年2月29日にウィーンで開催された薬物の合法規制に関するIDPC戦略会議に出席し、本文書のさまざまなイテレーションにフィードバックを提供してくれたすべてのメンバー。

初稿から英語に翻訳。マリー・ヌジェ

引用文献

- World Health Organisation (WHO) (Website), *WHO review of cannabis and cannabis-related substances*, <https://www.who.int/teams/health-product-and-policy-standards/controlled-substances/who-review-of-cannabis-and-cannabis-related-substances>. Accessed: 8 September 2020.
- Bewley-Taylor, D., Blickman, T. & Jelsma, M. (2014), *The Rise and Decline of Cannabis Prohibition* (Transnational Institute and Global Drug Policy Observatory), https://www.tni.org/files/download/rise_and_decline_web.pdf, p. 25.
- Ibid, p. 9.
- United Nations Office on Drugs and Crime (UNODC) (2020), 'Booklet 2 Drug Use and Consequences' in: *World Drug Report 2020*, https://wdr.unodc.org/wdr2020/fied/WDR20Booklet_2.pdf, p. 11.
- Angell, T. (1 October 2019), 'Marijuana Arrests Increased Again Last Year Despite More States Legalizing, FBI Data Shows', *Forbes*, <https://www.forbes.com/sites/tomangell/2019/10/01/marijuana-arrests-increased-again-last-year-despite-more-states-legalizing-fbi-data-shows/#21fb3c287e21>
- Blickman, T. (2017), *Morocco and cannabis: Reduction, containment or acceptance* (Transnational Institute), https://www.tni.org/files/publication-downloads/dpb_49_eng_web.pdf
- CBC Radio (5 April 2019), *Roadside THC tests do not test for impairment. How can science help?*, <https://www.cbc.ca/radio/quirks/apr-6-2019-the-day-the-dinosaurs-died-soviet-race-to-the-moon-tasmanian-devils-fight-off-cancer-and-more-1.5084522/roadside-thc-tests-do-not-test-for-impairment-how-can-science-help-1.5084527>
- WHO (2013), *WHO Framework Convention on Tobacco Control*, <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/42813/9243591010.pdf;jsessionid=2F34D45ACDE520CF3085948ABE9BFA3B?sequence=1>
- Isvins, A. et al. (2020), 'Tackling the overdose crisis: The role of safe supply', *International Journal of Drug Policy* **80**, <https://doi.org/10.1016/j.drugpo.2020.102769>
- Vázquez, R. (2010), '¿Es éticamente justificable penalizar la posesión de drogas para consumo personal?', in: *¿Qué hacer con las drogas?* (Mexico: Fontamara)
- See recent decisions in Argentina, Mexico, South Africa, and Georgia.
- See: Transform, Mexico Unido Contra la Delincuencia (2017), *Cómo regular el cannabis: Una guía práctica*, <https://www.mucd.org.mx/wp-content/uploads/2017/10/Como-regular-el-Cannabis-Una-Guia-Practica-2015.pdf>
- Flores Garcia, V. (24 October 2019), 'Proyecto del Senado sobre cannabis afectaría a campesinos y usuarios en Mexico', *Sputnik Mundo*, https://mundo.sputniknews.com/america_del_norte/201910241089096165-proyecto-del-senado-sobre-cannabis-afectaria-a-campesinos-y-usuarios-en-mexico/
- Open Society Foundations (2009), *The effects of drug users registration laws on people's rights and health: key findings from Russia, Georgia and Ukraine*, https://www.opensocietyfoundations.org/uploads/def77bbe-43fd-46ad-9f91-b1b8bd26a221/drugreg_20091001.pdf
- Statistics Canada (2019), *National Cannabis Survey, First quarter 2019*. <https://www150.statcan.gc.ca/n1/daily-quotidien/190502/dq190502a-eng.htm>
- Transform Drug Policy Foundation (Website), *What do experts think of Canada's first year of legalising cannabis: Part 1*, <https://transformdrugs.org/what-do-experts-think-of-canadas-first-year-of-legalising-cannabis-part-1/>. Accessed: 8 September 2020.
- Ibid.
- Transform Drug Policy Foundation (2020), *Cannabis legalisation in Canada – one year on*, <https://transformdrugs.org/wp-content/uploads/2020/07/Canada-1-Year-on-Briefing-2019.pdf>, p. 3.
- Ibid.
- Ibid.
- See a reflection on this in: Transform Drug Policy Foundation (Website), *Five lessons from cannabis regulation in North America*, <https://transformdrugs.org/five-lessons-from-cannabis-regulation-in-north-america/>
- Transform Drug Policy Foundation (2020), *Altered States: Cannabis regulation in the US*, <https://transformdrugs.org/wp-content/uploads/2020/06/Altered-States-Digital-2020.pdf>, p. 4.
- Ibid, p. 10.
- Transform Drug Policy Foundation (2020), *How to regulate cannabis: A practical Guide (2nd edition)*, <https://transformdrugs.org/wp-content/uploads/2020/07/Cannabook-2nd-Ed-Digital.pdf>, p. 82.
- Aguilar, S. et al. (2018), *Medicinal cannabis practices and policies around the world* (International Drug Policy Consortium and Mexico Unido Contra la Delincuencia), http://files.server.idpc.net/library/Medicinal%20cannabis%20briefing_ENG_FINAL.PDF, p. 5.
- United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights (OHCHR) (Website), *Statement by the UN expert on the right to health* on the protection of people who use drugs during the COVID-19 pandemic*, <https://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=25797&LangID=E>
- Transform Drug Policy Foundation & Release (2019), *Written submission on medicinal cannabis*, <https://transformdrugs.org/written-submission-to-the-health-and-social-care-committees-inquiry-on-drugs-policy-medicinal-cannabis/>
- Ibid.
- Bures, B. (2 September 2020), 'Funding for cannabis research focuses on negative impact, analysis show', *LA Weekly*, <https://www.laweekly.com/funding-for-cannabis-research-focuses-on-negative-impact-analysis-shows/>
- Berman, S. (19 July 2019), 'I wanted to try medical marijuana. Why couldn't my doctors help me?', *STAT News*, <https://www.statnews.com/2019/07/19/medical-marijuana-doctors-no-help/>
- NHS England (2019), *Barriers to accessing cannabis-based products for medicinal use on NHS prescription: Findings and Recommendations*, <https://www.england.nhs.uk/wp-content/uploads/2019/08/barriers-accessing-cannabis-based-products-nhs-prescription.pdf>, p. 13.
- Busby, M. (1 July 2020), 'No new NHS patient prescribed cannabis oil since legalisation', *The Guardian*, <https://www.theguardian.com/politics/2020/jul/01/anger-at-nhs-failure-to-prescribe-cannabis-oil-medicines>
- Aguilar, S. et al. (2018), *Medicinal cannabis practices and policies around the world* (International Drug Policy Consortium and Mexico Unido Contra la Delincuencia), http://files.server.idpc.net/library/Medicinal%20cannabis%20briefing_ENG_FINAL.PDF
- Transform Drug Policy Foundation (2020), *Capturing the market: Cannabis regulation in Canada*, <https://transformdrugs.org/event/capturing-the-market-lessons-from-cannabis-regulation-in-canada/>
- See, for instance, the Good Practice Code of the Confederation of Federations of Cannabis Associations of Spain, available here: <https://confac.org/codigo-de-buenas-practicas>
- Grisaffi, T. & Ledebur, K., (2016), 'Citizenship or Repression? Coca, Eradication and Development in the Andes', *Stability: International Journal of Security and Development*, **5**(1), <http://doi.org/10.5334/sta.440>, p. 3.
- Yzola, A. (17 April 2020), 'The legal cannabis industry is exploding, but overwhelmingly run by white owners', *Insider*, <https://www.insider.com/how-big-weed-became-rich-white-business-2019-12>
- Martinez Rivera, N. (2019), *The challenges of medicinal cannabis in Colombia* (Transnational Institute), https://www.tni.org/files/publication-downloads/policybrief_52_eng_web.pdf, p. 16.
- Jelsma, M., Kay, S. & Bewley-Taylor, D. (2019), *Fair(er) trade options for the cannabis market* (Cannabis Innovate), <https://www.tni.org/en/publication/fairer-trade-cannabis>, p. 10.
- See a bluprint for the expungement of criminal records in: Henry-Nickie, M. & Hudak, J. (23 March 2020), 'It is time for a Cannabis Opportunity Agenda', *Brookings blog*, <https://www.brookings.edu/policy2020/bigideas/it-is-time-for-a-cannabis-opportunity-agenda/>
- Timothy, R. (15 October 2018), 'As cannabis is legalised, let's remember amnesty', *The Conversation*, <https://theconversation.com/as-cannabis-is-legalized-lets-remember-amnesty-103419>
- Jelsma, M., Kay, S. & Bewley-Taylor, D. (2019), *Fair(er) trade options for the cannabis market* (Cannabis Innovate), <https://www.tni.org/>

en/publication/fairer-trade-cannabis, p. 13.

43. Martinez Rivera, N. (2019), *The challenges of medicinal cannabis in Colombia* (Transnational Institute), https://www.tni.org/files/publication-downloads/policybrief_52_eng_web.pdf, p. 20.
44. Transform Drug Policy Foundation (2020), *Altered States: Cannabis regulation in the US*, <https://transformdrugs.org/wp-content/uploads/2020/06/Altered-States-Digital-2020.pdf>, p. 24.
45. Lecour Grandmaison, R., et al. (29 April 2019), 'La Crisis de la Amapola ¿La última cosecha?', Nexos, <https://seguridad.nexos.com.mx/?p=1374>
46. Pigeonutt, V. (12 December 2019), 'Persiste desplazamiento forzado en Guerrero un año de la llegada de AMLO', *Pie de Pagina*, <https://piedepagina.mx/persiste-desplazamiento-forzado-en-guerrero-a-un-ano-de-la-llegada-de-amlo/>
47. The Gleaner (8 February 2019), *Westmoreland ganja farmers sign \$200m deal with Canadians*, <http://jamaica-gleaner.com/article/lead-stories/20190208/westmoreland-ganja-farmers-sign-200m-deal-canadians>
48. Government of Colombia, Ministry of Health (2017), *Resolución 579 de 8 de agosto 2017*, <https://www.minjusticia.gov.co/Portals/0/Cannabis/Page/Resolucion%200579%20del%208%20de%20agosto%20del%202017.pdf>
49. Area of communal land used for agriculture which community members have usufruct rights rather than ownership rights to land.
50. Regulación Por La Paz, *Posicionamiento ante el proceso regulatorio de cannabis*, <http://regulacionporlapaz.com/?p=744>
51. Transform Drug Policy Foundation (2020), *Capturing the market: Cannabis regulation in Canada*, <https://transformdrugs.org/event/capturing-the-market-lessons-from-cannabis-regulation-in-canada/>, p. 44.
52. Martinez Rivera, N. (2019), *The challenges of medicinal cannabis in Colombia* (Transnational Institute), https://www.tni.org/files/publication-downloads/policybrief_52_eng_web.pdf, p. 16
53. Transform Drug Policy Foundation (2020), *Capturing the market: Cannabis regulation in Canada*, <https://transformdrugs.org/event/capturing-the-market-lessons-from-cannabis-regulation-in-canada/>, p. 44.
54. Anonymous interviews with both government authorities and cannabis industry executives.
55. Alvarez Barba, Y. (1 September 2019), 'Neocolonización de la industria del cannabis y Tratados de Libre Comercio', *Infocannabis*, <https://www.infocannabis.org/neo-colonizacion-de-la-industria-del-cannabis-y-tratados-de-libre-comercio/>
56. Alexander, M. (2012), *The New Jim Crow: Mass incarceration in the age of colorblindness* (New York: The New Press)
57. Massachusetts Cannabis Control Commission, *Social Equity Programs*, <https://mass-cannabis-control.com/equityprograms-2/#tab-id-2>
58. Transform & St George's House (2020), *Challenges for a world where drugs are legally regulated*, <https://www.stgeorghouse.org/wp-content/uploads/2020/01/Challenges-for-a-world-where-drugs-are-legally-regulated-final-report.pdf>
59. Dejusticia, Elementa & Acciones Para el Cambio (2019), *Principios para una regulación responsable del uso adulto de cannabis en Colombia*, <https://www.elementa.co/wp-content/uploads/2019/11/Principios-para-una-regulaci%C3%B3n-responsable-del-uso-adulto-del-cannabis-en-Colombia-digital.pdf>
60. Cruz, L., & Sánchez, M. (2018), *Regular para reparar los errores de la prohibición de drogas* (Dejusticia), <https://www.dejusticia.org/column/regular-para-reparar-los-errores-de-la-prohibicion-de-drogas/>
61. Corte Interamericana de Derechos Humanos (2013), *La reparación integral en la jurisprudencia de la Corte Interamericana de Derechos Humanos: estándares aplicables al nuevo paradigma mexicano* (Instituto de Investigaciones Jurídicas de la UNAM, Suprema Corte de Justicia de la Nación, Fundación Konrad Adenauer), p. 172
62. Waldo Zuñardi, A. (2006), 'History of cannabis as a medicine: a review', *Rev. Bras. Psiquiatr.* **28**(2), https://www.scielo.br/scielo.php?pid=S1516-44462006000200015&script=sci_arttext&tlng=en
63. Bewley-Taylor, D., Blickman, T. & Jelsma, M. (2014), *The Rise and Decline of Cannabis Prohibition* (Transnational Institute and Global Drug Policy Observatory), https://www.tni.org/files/download/rise_and_decline_web.pdf.
64. International Drug Policy Consortium (2016), *IDPC Drug Policy Guide (3rd edition)*, <http://files.server.idpc.net/library/IDPC-Guide-HT-ML/Chapter-4.4.pdf>, p. 128.
65. Bewley-Taylor, D., Blickman, T. & Jelsma, M. (2014), *The Rise and Decline of Cannabis Prohibition* (Cannabis Innovate), https://www.tni.org/files/download/rise_and_decline_web.pdf, p. 42.
66. International Drug Policy Consortium (2016), *IDPC Drug Policy Guide (3rd edition)*, <http://files.server.idpc.net/library/IDPC-Guide-HT-ML/Chapter-4.4.pdf>, p. 130.
67. Hanson, V. (20 October 2016), 'A lot has happened and a lot has not happened', *Transnational Institute Blog*, <https://www.ungas-sondrugs.org/es/weblog/item/7201-a-lot-has-happened-and-a-lot-has-not-happened>
68. Putri, D. (2020), *Cannabis rescheduling: What could it mean for Africa?* (International Drug Policy Consortium and Transnational Institute), <https://idpc.net/publications/2020/06/cannabis-rescheduling-what-could-it-mean-for-africa>
69. WHO (2014), *WHO Traditional Medicine Strategy*, https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/92455/9789241506090_eng.pdf;jsessionid=EAB3E4E51490BE45766DA286619C7F51?sequence=1
70. United Nations (Website), *The 17 Sustainable Development Goals*, <https://sdgs.un.org/goals>. Accessed: 8 September 2020.
71. Pardal, M. et al. (2020), 'Mapping cannabis social clubs in Europe', *European Journal of Criminology*, <https://doi.org/10.1177/1477370820941392>
72. Blickman, T. (2012), *Cannabis policy reform in Europe: Bottom up rather than top down* (Transnational Institute), <https://www.tni.org/files/download/dlr28.pdf>, p. 9.
73. Martinez Oro, D. (2015), *Cannabis social clubs: normalisation, neoliberalism, political opportunities and prohibition*, https://www.academia.edu/24303411/CANNABIS_SOCIAL_CLUBS_NORMALISATION_NEOLIBERALISM_POLITICAL_OPPORTUNITIES_AND_PROHIBITION
74. Pardal, M. et al. (2020), 'Mapping cannabis social clubs in Europe', *European Journal of Criminology*, <https://doi.org/10.1177/1477370820941392>
75. Queirolo, R. et al. (2016), 'Cannabis clubs in Uruguay: The challenges of regulation', *International Journal of Drug Policy*, **34**:41-48, <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0955395916301694>
76. Jelsma, M., Kay, S. & Bewley-Taylor, D. (2019), *Fair(er) trade options for the cannabis market* (Cannabis Innovate), https://www.tni.org/files/publication-downloads/fair_trade_options_for_the_cannabis_market.pdf, p. 14.
77. Ibid.
78. Feasley, A. (2016), 'Eliminating Corporate Exploitation: Examining Accountability Regimes as Means to Eradicate Forced Labor from Supply Chains', *Journal of Human Trafficking* **2**:15-31, <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/23322705.2016.1137194>
79. Kelly, A. (26 July 2019), 'Enslaved on a British cannabis farm: "The plants were more valuable than my life"', *The Guardian*, <https://www.theguardian.com/news/2019/jul/26/vietnamese-cannabis-farms-children-enslaved>
80. Jelsma, M., Kay, S. & Bewley-Taylor, D. (2019), *Fair(er) trade options for the cannabis market* (Cannabis Innovate), https://www.tni.org/files/publication-downloads/fair_trade_options_for_the_cannabis_market.pdf, p. 21.
81. Chesney, T. et al. (2019), 'Understanding labour exploitation in the Spanish agricultural sector using an agent based approach', *Journal of Cleaner Production* **214**:696-704, <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0959652618340095>
82. Palumbo, L. (2016), *Trafficking and labour exploitation in domestic work and the agricultural sector in Italy* (European University Institute), <https://cadmus.eui.eu/handle/1814/42406>
83. Chesney, T. et al. (2019), 'Understanding labour exploitation in the Spanish agricultural sector using an agent based approach', *Journal of Cleaner Production* **214**:696-704, <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0959652618340095>
84. Bennett, E. (19 April 2017), 'Fair Cannabis?', *Fair World Project blog*, <https://fairworldproject.org/fair-cannabis/>
85. Martin, A. (25 November 2019), 'UFCW to Northeast Governors:

- If You Legalize, Protect Cannabis Workers' Rights', *CannabisWire*, <https://cannabiswire.com/2019/11/25/ufcw-to-northeast-governors-if-you-legalize-protect-cannabis-workers-rights/>
86. Fernandez Cambell, A. (14 October 2019), 'The push to unionize cannabis workers, explained', *Vox*, <https://www.vox.com/identities/2019/10/14/20913631/marijuana-workers-labor-unions>
 87. See discussion in: Jelsma, M., Kay, S. & Bewley-Taylor, D. (2019), *Fair(er) trade options for the cannabis market* (Cannabis Innovate), https://www.tni.org/files/publication-downloads/fair_trade_options_for_the_cannabis_market.pdf, p. 21.
 88. Ibid, p. 2.
 89. Ibid. More information in: IFOAM Organics International (Website), *Participatory Guarantee Systems (PGS)*, <https://www.ifoam.bio/our-work/how/standards-certification/participatory-guarantee-systems>. Accessed: 8 September 2020.
 90. California Department of Food and Agriculture (Website), *Cannabis Appellations Program*, <https://www.cdffa.ca.gov/calcanabis/appellations.html>. Accessed: 8 September 2020.
 91. World Intellectual Property Organization (Website), *Frequently Asked Questions: Geographical Indications*, [https://www.wipo.int/geo_indications/en/faq_geographicalindications.html#:~:text=A%20geographical%20indication%20\(GI\)%20is,originating%20in%20a%20given%20place](https://www.wipo.int/geo_indications/en/faq_geographicalindications.html#:~:text=A%20geographical%20indication%20(GI)%20is,originating%20in%20a%20given%20place). Accessed: 8 September 2020.
 92. Jelsma, M., Kay, S. & Bewley-Taylor, D. (2019), *Fair(er) trade options for the cannabis market* (Cannabis Innovate), https://www.tni.org/files/publication-downloads/fair_trade_options_for_the_cannabis_market.pdf
 93. Gracia García, P. (2019), 'EFE - Marihuana legal: aprendiendo del modelo uruguayo', *El sol de Mexico*, <https://www.elsoldemexico.com.mx/mundo/marihuana-legal-aprendiendo-del-modelo-uruguayo-3855248.html>
 94. See, for instance, the Secure And Fair Enforcement Banking Act of 2019, <https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/1595/text>
 95. The Uruguayan National Drugs Board reports that in 2018 only 11% of the surveyed cannabis users bought Paraguayan "prensado" (pressed cannabis), a substantial decrease from 2014, when the percentage was of 58%. The national survey also suggests that consumers are prioritising the purchase of nationally-produce bud, both from legal and illegal channels. See: Junta Nacional de Drogas (2019), *VII Encuesta Nacional sobre Consumo de Drogas en Población General*, <https://www.gub.uy/junta-nacional-drogas/comunicacion/publicaciones/viii-encuesta-nacional-sobre-consumo-drogas-estudiantes-ensenanza-media>
 96. Gutierrez, E. (2015), *Drugs and illicit practices: Assessing their impact on development and governance* (Christian Aid), <http://www.christianaid.org.uk/Images/Drugs-and-illicit-practices-Eric-Gutierrez-Oct-2015.pdf>
 97. Bewley-Taylor, D. et al. (2016), *Cannabis regulation and the UN treaties – Strategies for reform*, <https://idpc.net/publications/2016/04/cannabis-regulation-and-the-un-drug-treaties-strategies-for-reform>
 98. Carah, J. et al. (2015), 'High Time for Conservation: Adding the Environment to the Debate on Marijuana Liberalization', *Bioscience* **65**(8):822-829, <https://academic.oup.com/bioscience/article/65/8/822/240374>
 99. Ashworth, K. & Vizuete, W. (2017), 'High Time to Assess the Environmental Impacts of Cannabis Cultivation', *Environ. Sci. Technol* **51**(5):2531-2533, <https://pubs.acs.org/doi/full/10.1021/acs.est.6b06343>
 100. Mills, E. (2012), 'The carbon footprint of indoor Cannabis production', *Energy Policy* **46**:58-67, <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0301421512002285>
 101. Carah, J. et al. (2015), 'High Time for Conservation: Adding the Environment to the Debate on Marijuana Liberalization', *Bioscience* **65**(8):822-829, <https://academic.oup.com/bioscience/article/65/8/822/240374>
 102. Ibid.
 103. Drell, C. (8 September 2019), 'How the Cannabis Industry Can Do Better to Fight the Climate Crisis', *Rolling Stone*, <https://www.rollingstone.com/culture/culture-features/how-the-cannabis-industry-can-do-better-to-fight-the-climate-crisis-884211/>
 104. Gamez, J. (2018), *The Environmental Impacts of the Legalization of Cannabis in California* (Global Drug Policy Observatory), <https://www.swansea.ac.uk/media/Environmental-Impacts-of-the-Legalization-of-Cannabis-in-California.pdf>
 105. Butsic, V. et al. (2018), 'The emergence of cannabis agriculture frontiers as environmental threats', *Environmental Research Letters* **13**(12), <https://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-9326/aaeade/meta>
 106. Blickman, T. (2016), *Morocco and cannabis: Reduction, containment or acceptance* (Transnational Institute), https://www.tni.org/files/publication-downloads/dpb_49_eng_web.pdf, p. 2.
 107. Carah, J. et al. (2015), 'High Time for Conservation: Adding the Environment to the Debate on Marijuana Liberalization', *Bioscience* **65**(8):822-829, <https://academic.oup.com/bioscience/article/65/8/822/240374>, 826.
 108. Jelsma, M., Kay, S. & Bewley-Taylor, D. (2019), *Fair(er) trade options for the cannabis market* (Cannabis Innovate), https://www.tni.org/files/publication-downloads/fair_trade_options_for_the_cannabis_market.pdf, p. 22.
 109. UN System Coordination Task Team on the implementation of the UN system common position on drug-related matters (March 2019), *What we have learned over the last ten years: A summary of knowledge acquired and produced by the UN system on drug-related matters*, https://www.unodc.org/documents/commissions/CND/2019/Contributions/UN_Entities/What_we_have_learned_over_the_last_ten_years_-_14_March_2019_-_w_signature.pdf
 110. Corda, A., & Filomena, D. (2019), *Respuestas legislativas sobre cultivo y posesión de cannabis en las Américas* (Centro de Estudios Drogas y Derecho), <https://www.dejusticia.org/wp-content/uploads/2020/01/Cartillas-CEDD-Respuestas.pdf>
 111. Cannabis Control Act of Japan (Act no. 124 of July 7, 1948), http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail_download/?ff=09&id=2594
 112. Bridge, J. & Loglo, M. (2017), *Drug Laws in West Africa: A review and summary* (International Drug Policy Consortium), http://file-server.idpc.net/library/Drug-laws-in-West-Africa_ENGLISH.pdf, p. 3.
 113. See: TalkingDrugs, Release & International Drug Policy Consortium (2020), *Drug decriminalisation across the world*, <https://www.talkingdrugs.org/drug-decriminalisation>
 114. Drug Policy Alliance (Website), *Race and the Drug War*, <https://www.drugpolicy.org/issues/race-and-drug-war>. Accessed: 8 September 2020.
 115. Harm Reduction International (2020), *The Death Penalty for Drug Offences: Global Overview 2019*, https://www.hri.global/files/2020/02/28/HRI_Death_Penalty_Briefing_-_GO2019.pdf.
 116. Chaparro, S., & Pérez Correa, C. (2017), *Sobredosis carcelaria y política de drogas en América Latina* (Dejusticia), <https://www.dejusticia.org/wp-content/uploads/2017/12/SobredosiscarcelariaipoliticadedrogasenAmericaLatina.pdf?x54537>, p. 61.
 117. UNODC (2020), 'Booklet 1: Executive Summary. Impact of COVID-19: Policy Implications', in *World Drug Report 2020*, https://wdr.unodc.org/wdr2020/field/WDR20_BOOKLET_1.pdf, p. 17.
 118. Virani, H.N. & Haines-Saag, H. (2019), 'Drug decriminalization: A matter of justice and equity, not just health', *American Journal of Preventive Medicine* **58**(1): 161-164, [https://www.ajpmonline.org/article/S0749-3797\(19\)30351-4/fulltext](https://www.ajpmonline.org/article/S0749-3797(19)30351-4/fulltext)
 119. TalkingDrugs, Release & International Drug Policy Consortium (2020), *Drug decriminalisation across the world*, <https://www.talkingdrugs.org/drug-decriminalisation>
 120. Ibid.
 121. Harm Reduction International (Website), *COVID-19, Prisons and Drug Policy*, <https://www.hri.global/covid-19-prison-diversion-measures>. Accessed: 8 September 2020.
 122. UNODC (2018), 'Booklet 5: Women and drugs: Drug use, drug supply and their consequences', in: *World Drug Report 2018*, https://www.unodc.org/wdr2018/prelaunch/WDR18_Booklet_5_WOMEN.pdf
 123. UNODC (2018), 'Booklet 5: Women and drugs: Drug use, drug supply and their consequences', in: *World Drug Report 2018*, https://www.unodc.org/wdr2018/prelaunch/WDR18_Booklet_5_WOMEN.pdf

124. Afsahi, K. (2015), 'No Cannabis Cultivation Without Women. The Case of Rif in Morocco', https://www.cairn-int.info/article-E_DS_391_0073--no-cannabis-cultivation-without-women.htm#
125. August, K. (2013), 'Women in the marijuana industry', *Humboldt Journal of Social Relations* **35**: 89-103
126. Ibid.
127. Jelsma, M., Kay, S. & Bewley-Taylor, D. (2019), *Fair(er) trade options for the cannabis market* (Cannabis Innovate), https://www.tni.org/files/publication-downloads/fair_trade_options_for_the_cannabis_market.pdf
128. Anaise, T. (25 November 2017), 'Bigfoot, bullets and bud: My insane Humboldt County weed harvest', *Salon*, <https://www.salon.com/2017/11/25/bigfoot-bullets-and-bud-i-went-to-work-on-a-marijuana-farm/>
129. August, K. (2013), 'Women in the marijuana industry', *Humboldt Journal of Social Relations*, **35**: 89-103
130. Jelsma, M., Kay, S. & Bewley-Taylor, D. (2019), *Fair(er) trade options for the cannabis market* (Cannabis Innovate), https://www.tni.org/files/publication-downloads/fair_trade_options_for_the_cannabis_market.pdf
131. Sclani Horrac, A.F., Garibay, G. & Sanchez, P. (2018), 'Mujeres, cannabis y geopolítica en América Latina, *Expomedeweed*, **1**(1): 57-69, https://digital.cic.gba.gob.ar/bitstream/handle/11746/8760/11746_8760.pdf-PDFA.pdf?sequence=2&isAllowed=y
132. UN System Coordination Task Team on the implementation of the UN system common position on drug-related matters (March 2019), *What we have learned over the last ten years: A summary of knowledge acquired and produced by the UN system on drug-related matters*, https://www.unodc.org/documents/commissions/CND/2019/Contributions/UN_Entities/What_we_have_learned_over_the_last_ten_years_-_14_March_2019_-_w_signature.pdf
133. UNODC (2019), 'Booklet 2: Global overview of drug demand and supply', *World Drug Report 2019*, https://wdr.unodc.org/wdr2019/prelaunch/WDR19_Booklet_2_DRUG_DEMAND.pdf
134. UN System Coordination Task Team on the implementation of the UN system common position on drug-related matters (March 2019), *What we have learned over the last ten years: A summary of knowledge acquired and produced by the UN system on drug-related matters*, https://www.unodc.org/documents/commissions/CND/2019/Contributions/UN_Entities/What_we_have_learned_over_the_last_ten_years_-_14_March_2019_-_w_signature.pdf
135. For more information, see: <https://www.mujerescannabicas.org/>
136. For more information, see: <http://www.mamacultiva.org/>
137. Marijuana Business Daily (2019), *Women & minorities in the cannabis industry*, https://mjbizdaily.com/wp-content/uploads/2019/07/women-and-minorities_FINAL.pdf
138. Vangst (2019), *Women in cannabis – 2019 report*, <https://blog.vangst.com/wp-content/uploads/2019/04/Vangst-2019-Women-in-Cannabis-1.pdf>
139. Pascual, A. (29 October 2019), 'Uruguay selects three new commercial growers of recreational marijuana to meet consumer demand', *Marijuana Business Daily*, <https://mjbizdaily.com/uruguay-selects-three-new-commercial-growers-of-recreational-marijuana-to-meet-consumer-demand/>
140. For more information, see: <https://www.biopharmaresearchco.com/team>. Accessed: February 2020.
141. For more information, see: https://investor.auroramj.com/about/#management_and_board_section. Accessed: February 2020.
142. For more information, see: <https://www.hexocorp.com/home/management/>. Accessed: February 2020.
143. Transform Drug Policy Foundation (2020), *Altered States: Cannabis regulation in the US*, <https://transformdrugs.org/wp-content/uploads/2020/06/Altered-States-Digital-2020.pdf>, p. 26.
144. Yarzabal, L. (2014), *Avances en el monitoreo y evaluación de la ley de regulación y control del mercado de la marihuana en Uruguay*, http://www.druglawreform.info/images/stories/Ponencia_evaluacion_ley_marihuana_Uruguay_LYarzabal.pdf
145. Bewley-Taylor, D. & Nougier, M. (2018), *Measuring the 'world drug problem': ARQ Revision. Beyond traditional indicators?* (Global Drug Policy Observatory), <http://fileserv.idpc.net/library/GDPO%20Working%20Paper%20No3%20012018.pdf>, p. 3.
146. Marijuana Business Daily (2019), *Women & minorities in the cannabis industry*, https://mjbizdaily.com/wp-content/uploads/2019/07/women-and-minorities_FINAL.pdf
147. Vangst (2019), *Women in cannabis – 2019 report*, <https://blog.vangst.com/wp-content/uploads/2019/04/Vangst-2019-Women-in-Cannabis-1.pdf>
148. Pascual, A. (29 October 2019), 'Uruguay selects three new commercial growers of recreational marijuana to meet consumer demand', *Marijuana Business Daily*, <https://mjbizdaily.com/uruguay-selects-three-new-commercial-growers-of-recreational-marijuana-to-meet-consumer-demand/>
149. For more information, see: <https://www.biopharmaresearchco.com/team>. Accessed: February 2020.
150. For more information, see: https://investor.auroramj.com/about/#management_and_board_section. Accessed: February 2020.
151. For more information, see: <https://www.hexocorp.com/home/management/>. Accessed: February 2020.
152. United Nations Commission on Narcotic Drugs (2019), *Ministerial declaration on strengthening our actions at the national, regional and international levels to accelerate the implementation of our joint commitments to address and counter the world drug problem*, https://www.unodc.org/documents/commissions/CND/2019/Ministerial_Declaration.pdf

この政策提言ノートについて

この政策提言ノートには、大麻の責任ある合法規制のための IDPC 原則の初版が含まれている。これらの原則を通じて、IDPC ネットワークは、大麻の合法規制を通じて社会正義、公平性、人権を推進するための大胆で包括的なビジョンを提案する。新しいイニシアチブ、研究、規制の経験が出てくると、原則の新版が準備される。

国際薬物政策コンソーシアム

International Drug Policy Consortium
61 Mansell Street
London, E1 8AN, United Kingdom

Tel: +44 (0) 20 7324 2975
Mail: contact@idpc.net
Website: www.idpc.net

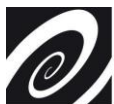
IDPCについて

国際薬物政策コンソーシアムは、違法薬物の生産と使用に関連する問題を専門とする非政府組織の世界的なネットワークです。コンソーシアムは、国内および国際レベルでの薬物政策の有効性、方向性、内容について客観的かつオープンな議論を促進し、薬物関連の害を減らすために効果的な証拠に基づいた政策を支持することを目的としています。コンソーシアムは、ブリーフィングペーパーを作成し、メンバー組織の報告書を広め、世界中の政策立案者や関係者に専門家のアドバイスを提供しています。

© International Drug Policy Consortium Publication 2020

Report design by Mathew Birch - whatifweconsulting.com

Funded, in part, by:



**OPEN SOCIETY
FOUNDATIONS**



**ROBERT
CARR
FUND**
for civil society